



令和 5 年
第 2 回市議会（定例会）

議案 2

（議第 3 号～議第 9 号）

荒 尾 市

令和5年第2回荒尾市議会(定例会)

令和5年度特別会計及び公営企業会計予算 目次

議案番号	件名	ページ
議第3号	令和5年度荒尾市国民健康保険特別会計予算	1
議第4号	令和5年度荒尾市介護保険特別会計予算	65
議第5号	令和5年度荒尾市後期高齢者医療特別会計予算	147
議第6号	令和5年度荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計予算	177
議第7号	令和5年度荒尾市水道事業会計予算	205
議第8号	令和5年度荒尾市下水道事業会計予算	235
議第9号	令和5年度荒尾市病院事業会計予算	265

令和5年度荒尾市国民健康保険特別会計予算

令和5年度荒尾市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 352, 848千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 000, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和5年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		878,931
	1 国民健康保険税	878,931
2 使用料及び手数料		800
	1 手 数 料	800
3 国庫支出金		250
	2 国庫補助金	250
4 県支出金		5,699,444
	1 県補助金	5,699,444
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		723,940
	1 他会計繰入金	623,940
	2 基金繰入金	100,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		49,481
	1 延滞金、加算金及び過料	1,001
	4 雑 入	48,480
歳 入 合 計		7,352,848

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		108,622
	1 総務管理費	94,643
	2 徴税費	5,948
	3 運営協議会費	704
	5 医療費適正化対策事業費	7,327
2 保険給付費		5,546,549
	1 療養諸費	4,747,201
	2 高額療養費	769,926
	3 移送費	31
	4 出産育児諸費	25,011
	5 葬祭費	2,400
	6 傷病手当金	1,980
3 国民健康保険事業費納付金		1,580,527
	1 医療給付費分	1,169,915
	2 後期高齢者支援金等分	309,275
	3 介護納付金分	101,337
4 共同事業拠出金		3
	1 共同事業拠出金	3
6 保健事業費		82,634
	1 特定健康診査等事業費	43,709
	2 保健事業費	38,925
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		329
	1 公債費	329
9 諸支出金		4,183
	1 償還金及び還付加算金	4,183
10 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出	合 計	7,352,848

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額（千円）
令和 6 年度 特定健診事業費（集団健診分及び個別健診分）	令和 6 年度	33,473
令和 6 年度 特定保健指導委託料（集団健診分）	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	2,396
令和 6 年度 若年者健診事業費（集団健診分）	令和 6 年度	541

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	878,931	908,797	△29,866
2 使用料及び手数料	800	800	0
3 国庫支出金	250	0	250
4 県支出金	5,699,444	5,823,181	△123,737
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	723,940	696,022	27,918
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	49,481	7,124	42,357
歳入合計	7,352,848	7,435,926	△83,078

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	3,203			105,419
250	5,506,542			39,757
				1,580,527
				3
	17,227			65,407
				1
				329
				4,183
				30,000
250	5,526,972			1,825,626

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	878,931	908,797	△29,866
1	国民健康保険税	878,931	908,797	△29,866
1	1 一般被保険者国民健康保険税	878,899	908,580	△29,681
	2 退職被保険者等国民健康保険税	32	217	△185
2	使用料及び手数料	800	800	0
1	1 手数料	800	800	0
	1 督促手数料	800	800	0
3	国庫支出金	250	0	250
2	2 国庫補助金	250	0	250

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 医療給付費 分現年課税分	595,741	1 医療給付費 (現年度) 2 医療給付費 (過年度)	593,356 2,385
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	198,954	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度)	198,146 808
3 介護納付金 分現年課税 分	55,154	1 介護納付金 (現年度) 2 介護納付金 (過年度)	54,862 292
4 医療給付費 分滞納繰越 分	19,702	1 医療分前年度滞納繰越	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	6,541	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	2,807	1 介護分前年度滞納繰越	
1 医療給付費 分現年課税 分	2	1 医療給付費 (現年度) 2 医療給付費 (過年度)	1 1
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	2	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度)	1 1
3 介護納付金 分現年課税 分	2	1 介護納付金 (現年度) 2 介護納付金 (過年度)	1 1
4 医療給付費 分滞納繰越 分	19	1 退職医療前年度滞納繰越	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	3	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	4	1 退職介護前年度滞納繰越	
1 督促手数料	800	1 保険税督促手数料	

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	5	出産育児一時金臨時補助金	250	0	250
4	県支出金		5,699,444	5,823,181	△123,737
	1	県補助金	5,699,444	5,823,181	△123,737
		1 保険給付費等交付金	5,699,444	5,823,181	△123,737
5	財産収入		1	1	0
	1	財産運用収入	1	1	0
		1 利子及び配当金	1	1	0
6	繰入金		723,940	696,022	27,918
	1	他会計繰入金	623,940	627,512	△3,572
		1 一般会計繰入金	623,940	627,512	△3,572
	2	基金繰入金	100,000	68,510	31,490
		1 財政調整基金繰入金	100,000	68,510	31,490
7	繰越金		1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		2 その他の繰越金	1	1	0
8	諸収入		49,481	7,124	42,357
	1	延滞金、加算金及び過料	1,001	1,001	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	出産育児一時金臨時補助金	250	1	出産育児一時金臨時補助金
1	普通交付金	5,504,562	1	普通交付金
2	特別交付金	194,882	1	保険者努力支援制度交付金 40,617
			2	特別調整交付金(市町村分) 85,208
			3	都道府県繰入金(2号分) 51,857
			4	特定健康診査等負担金 17,200
1	利子及び配当金	1	1	国民健康保険財政調整基金利子
1	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	121,294	1	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
2	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	256,638	1	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
3	未就学児均等割保険税繰入金	2,249	1	未就学児均等割保険税繰入金
4	出産育児一時金繰入金	16,666	1	出産育児一時金繰入金
5	事務費繰入金	105,419	1	事務費繰入金
6	財政安定化支援繰入金	119,538	1	財政安定化支援繰入金
8	乳幼児医療費(現物給付分)繰入金	2,136	1	乳幼児医療費(現物給付分)繰入金
1	財政調整基金繰入金	100,000	1	財政調整基金繰入金
1	その他の繰越金	1	1	その他の繰越金

(款) 8 諸 収 入
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
4	雑 入	48,480	6,123	42,357
	1 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	50	50	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑 入	43,428	1,071	42,357

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 一般被保険者延滞金		1,000	1 保険税延滞金 (一般)	
1 退職被保険者等延滞金		1	1 保険税延滞金 (退職)	
1 一般被保険者第三者納付金		5,000	1 一般被保険者第三者納付金	
1 退職被保険者等第三者納付金		1	1 退職被保険者等第三者納付金	
1 一般被保険者返納金		50	1 一般被保険者返納金	
1 退職被保険者等返納金		1	1 退職被保険者等返納金	
1 雑入		42,490	1 雑入	
2 実費徴収金		938	1 特定健康診査実費徴収金	796
			2 若年者健康診査実費徴収金	50
			3 健康教室実費徴収金	12
			4 運動教室実費徴収金	80

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	108,622	114,295	△5,673	3,203	105,419
1 総務管理費	94,643	99,305	△4,662	3,203	91,440
1 一般管理費	92,653	97,277	△4,624	県支出金 3,203	89,450
2 連合会負担金	1,990	2,028	△38		1,990

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	5,608	1 一般管理費	28,521
2 給 料	32,884	非常勤職員報酬	(3,702)
3 職員手当等	19,397	期末手当	(711)
4 共 済 費	11,377	共済組合負担金	(274)
8 旅 費	175	健康労働保険料	(498)
10 需 用 費	1,278	費用弁償	(24)
11 役 務 費	12,298	普通旅費	(100)
12 委 託 料	3,256	消耗品費	(1,228)
18 負担金、補助及び交付金	6,380	印刷製本費	(50)
		郵便料	(4,954)
		通信運搬費	(12)
		手数料	(7,332)
		その他委託料	(3,256)
		調整交付金プログラム作成委託料	(220)
		事務処理標準システム稼働に伴う自庁システム運用委託料	(3,036)
		各種負担金	(6,380)
		国保連合会テレビ広報負担金	(311)
		オンライン資格確認等市町村運営負担金	(292)
		事務処理標準システム共同利用クラウド保守負担金	(5,774)
		県市町村保健師協議会負担金	(3)
		2 国保会計・人件費（産休・育休代替職員任用）	2,741
		非常勤職員報酬	(1,906)
		期末手当	(379)
		共済組合負担金	(163)
		健康労働保険料	(242)
		費用弁償	(51)
		3 国保会計・人件費	61,391
		一般職給	(32,884)
		扶養手当	(399)
		通勤手当	(508)
		特殊勤務手当	(150)
		時間外手当	(4,650)
		期末手当	(6,909)
		勤勉手当	(5,691)
		共済組合負担金	(10,141)
		地方公務員災害補償基金負担金	(59)
18 負担金、補助及び交付金	1,990	1 連合会負担金	1,990
		各種負担金	(1,990)
		国保連合会年度負担金	(1,990)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 税 費	5,948	5,928	20		5,948
1	賦課徴収費	5,948	5,928	20		5,948

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	40	1 賦課徴収費	5,948
10 需 用 費	334	普通旅費	(40)
11 役 務 費	5,310	消耗品費	(248)
12 委 託 料	240	印刷製本費	(86)
18 負担金、補助及び交付金	24	郵便料	(3,036)
		手数料	(2,274)
		その他委託料	(240)
		納税通知書封入封緘委託料	(240)
		会議出席負担金	(24)

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	運営協議会費	704	704	0		704
1	運営協議会費	704	704	0		704

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 報酬	598	1 運営協議会費		704
8 旅費	89	委員報酬		(598)
10 需用費	12	費用弁償		(89)
11 役務費	5	消耗品費		(10)
		食糧費		(2)
		郵便料		(5)

(款) 1 総務費
(項) 5 医療費適正化対策事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	医療費適正化対策事業費	7,327	8,358	△1,031		7,327
1	医療費適正化対策事業費	7,327	8,358	△1,031		7,327

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	3,776	1 レセプト点検の充実強化事業費	4,316
		手数料	(765)
12 委 託 料	3,551	その他委託料	(3,551)
		レセプト点検委託料	(2,963)
		海外療養費審査業務委託料	(6)
		柔道整復調査委託料	(582)
		2 被保険者指導等の徹底事業費	3,011
		郵便料	(2,226)
		手数料	(785)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,546,549	5,635,039	△88,490	5,506,792	39,757
1 療養諸費	4,747,201	4,828,525	△81,324	4,734,605	12,596
1 一般被保険者療養給付費	4,701,630	4,787,039	△85,409	県支出金 4,701,630	
2 退職被保険者等療養給付費	2	11	△9	県支出金 2	
3 一般被保険者療養費	32,972	28,878	4,094	県支出金 32,972	
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	県支出金 1	
5 審査手数料	12,596	12,596	0		12,596

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	4,701,630	1 一般被保険者療養給付費 各種負担金 一般療養給付費 一般給食費差額	4,701,630 (4,701,630) (4,700,930) (700)
18 負担金、補助及び交付金	2	1 退職被保険者等療養給付費 各種負担金 退職療養給付費 退職給食費差額	2 (2) (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	32,972	1 一般被保険者療養費 各種負担金 一般療養費	32,972 (32,972) (32,972)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等療養費 各種負担金 退職療養費	1 (1) (1)
11 役 務 費	12,596	1 審査手数料 手数料	12,596 (12,596)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	769,926	782,872	△12,946	769,926	
1	一般被保険者高額療養費	768,924	781,870	△12,946	県支出金 768,924	
2	退職被保険者等高額療養費	1	1	0	県支出金 1	
3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	県支出金 1,000	
4	退職被保険者高額介護合算療養費	1	1	0	県支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	768,924	1 一般被保険者高額療養費 各種負担金 一般高額療養費	768,924 (768,924) (768,924)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等高額療養費 各種負担金 退職高額療養費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000 (1,000) (1,000)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 退職被保険者高額介護合算療養費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移 送 費	31	31	0	31	
1	一般被保険者移送費	30	30	0	県支出金 30	
2	退職被保険者等移送費	1	1	0	県支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	30	1 一般被保険者移送費 30 各種負担金 (30) 移送費 (30)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 1 各種負担金 (1) 移送費 (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	25,011	21,011	4,000	250	24,761
1	出産育児一時金	25,000	21,000	4,000	国庫補助金 250	24,750
4	支払手数料	11	11	0		11

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	25,000	1 出産育児一時金 各種負担金 出産育児一時金	25,000 (25,000) (25,000)
11 役 務 費	11	1 支払手数料 手数料	11 (11)

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 葬祭費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	葬 祭 費	2,400	2,400	0		2,400
	1 葬 祭 費	2,400	2,400	0		2,400

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,400	1 葬祭費 各種負担金 葬祭費助成金	2,400 (2,400) (2,400)

(款) 2 保険給付費
(項) 6 傷病手当金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	傷病手当金	1,980	200	1,780	1,980	
	1 傷病手当金	1,980	200	1,780	県支出金 1,980	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,980	1 傷病手当金 各種負担金 傷病手当金	1,980 (1,980) (1,980)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保 険事業費納 付金	1,580,527	1,536,726	43,801		1,580,527
1 医療給付費 分	1,169,915	1,149,057	20,858		1,169,915
1 一般被保険 者医療給付 費分	1,169,896	1,148,769	21,127		1,169,896
2 退職被保険 者等医療給 付費分	19	288	△269		19

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,169,896	1 国保事業費納付金一般医療給付費分 各種負担金 一般被保険者医療給付費分納付金 1,169,896 (1,169,896) (1,169,896)
18 負担金、補助及び交付金	19	1 国保事業費納付金退職医療給付費分 各種負担金 退職医療給付費分納付金 19 (19) (19)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	後期高齢者 支援金等分	309,275	283,175	26,100		309,275
1	一般被保険 者後期高 齢者支援 金等分	309,272	283,133	26,139		309,272
2	退職被保険 者等後期 高齢者支 援金等分	3	42	△39		3

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	309,272	1 国保事業費納付金一般後期高齢者支援金等分 各種負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	309,272 (309,272) (309,272)
18 負担金、補助及び交付金	3	1 国保事業費納付金退職後期高齢者支援金等分 各種負担金 退職後期高齢者等支援金等分納付金	3 (3) (3)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護納付金分	101,337	104,494	△3,157		101,337
1	介護納付金分	101,337	104,494	△3,157		101,337

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	101,337	1 国保事業費納付金介護納付金分 各種負担金 介護納付金分納付金	101,337 (101,337) (101,337)

(款) 4 共同事業拠出金
 (項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 共同事業拠出金	3	5	△2		3
1 共同事業拠出金	3	5	△2		3
1 1 その他共同事業事務費拠出金	3	5	△2		3

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	3	1 その他共同事業拠出金 各種負担金 退職年金受給者資料作成拠出金	3 (3) (3)

(款) 6 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 保健事業費	82,634	75,348	7,286	17,227	65,407
1 特定健康診査等事業費	43,709	44,061	△352	17,200	26,509
1 特定健康診査等事業費	43,709	44,061	△352	県支出金 17,200	26,509

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	25	1 特定健診事業費	43,709
		普通旅費	(25)
10 需 用 費	2,076	消耗品費	(1,421)
		印刷製本費	(655)
11 役 務 費	2,971	郵便料	(1,643)
		通信運搬費	(48)
12 委 託 料	38,487	手数料	(1,280)
		その他委託料	(38,487)
18 負担金、補 助及び交付 金	150	特定健診委託料	(33,194)
		特定保健指導委託料	(2,757)
		受診券封入封緘委託料	(150)
		尿たんぱく定量検査委託料	(99)
		特定健診二次検査委託料	(868)
		糖尿病予防プログラムによる特定保健指導委託料	(1,419)
		各種負担金	(150)
		保健事業等保険者支援負担金	(150)

(款) 6 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	保健事業費	38,925	31,287	7,638	27	38,898
1	保健衛生普 及費	38,925	31,287	7,638	県支出金 27	38,898

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	12,898	1 保健衛生普及費	7,133
3 職員手当等	2,540	報償金	(350)
4 共 済 費	2,758	記念品賞品	(600)
7 報 償 費	1,005	消耗品費	(695)
8 旅 費	784	印刷製本費	(777)
10 需 用 費	2,516	郵便料	(143)
11 役 務 費	1,569	手数料	(1,003)
12 委 託 料	13,174	その他委託料	(2,215)
13 使用料及び 賃借料	331	データ作成業務委託料	(1,521)
18 負担金、補 助及び交付 金	1,350	情報提供委託料	(360)
		イベント司会委託料	(20)
		音響設備委託料	(50)
		ジェネリック差額通知作成委託料	(264)
		各種負担金	(1,250)
		あんま、はり、灸助成金	(1,250)
		補助金	(100)
		高齢者健康づくり推進事業補助金	(100)
		2 国保ヘルスアップ事業費	31,792
		非常勤職員報酬	(12,898)
		期末手当	(2,540)
		共済組合負担金	(978)
		健康労働保険料	(1,780)
		報償金	(55)
		費用弁償	(592)
		普通旅費	(192)
		消耗品費	(953)
		印刷製本費	(91)
		郵便料	(423)
		その他委託料	(10,959)
		若年者特定健康診査委託料	(1,178)
		歯科口腔健康診査業務委託料	(830)
		レセプトデータ化及び保健事業推進対策委託料	(4,301)
		運動習慣推進事業委託料	(471)
		若年者尿たんぱく定量検査委託料	(10)
		訪問指導委託料	(2,695)
		特定健診等受診勧奨通知配信委託料	(374)
		第3期データヘルス計画作成支援業務委託料	(1,100)
		使用料	(300)
		借上料	(31)

(款) 7 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 国保財政調整基金積立金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金 積立金 財政調整基金積立金

1
(1)
(1)

(款) 8 公債費
(項) 1 公債費

8	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		329	329	0		329
1	公債費	329	329	0		329
	1 利 子	329	329	0		329

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	329	1 一時借入金利子 利子及び割引料	329 (329)

(款) 9 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 諸支出金	4,183	4,183	0		4,183
1 償還金及び 還付加算金	4,183	4,183	0		4,183
1 一般被保険 者保険税還 付金	4,070	4,070	0		4,070
2 退職被保険 者等保険税 還付金	2	2	0		2
3 償 還 金	10	10	0		10
4 一般被保険 者還付加算 金	100	100	0		100
5 退職被保険 者等還付加 算金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	4,070	1 一般被保険者保険税還付金 返還金	4,070 (4,070)
22 償還金、利 子及び割引 料	2	1 退職被保険者等保険税還付金 返還金	2 (2)
22 償還金、利 子及び割引 料	10	1 償還金 返還金	10 (10)
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金 償還金	100 (100)
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 退職被保険者等還付加算金 償還金	1 (1)

(款) 10 予備費
(項) 1 予備費

10	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		30,000	70,000	△40,000		30,000
1	予備費	30,000	70,000	△40,000		30,000
	1 予備費	30,000	70,000	△40,000		30,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	30,000	1 予備費 予備費	30,000 (30,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11 (8)	18,233	32,884	22,210	73,327	14,135	87,462	
前年度	12 (8)	15,265	35,549	24,192	75,006	15,177	90,183	
比 較	△ 1 ()	2,968	△ 2,665	△ 1,982	△ 1,679	△ 1,042	△ 2,721	

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	399			508		150	4,923	
	前年度	417		336	525		150	5,620	
	比 較	△ 18		△ 336	△ 17			△ 697	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				10,539	5,691			
	前年度				11,287	5,737	120		
	比 較				△ 748	△ 46	△ 120		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11 ()		32,884	18,307	51,191	10,200	61,391	
前年度	12 ()		35,549	20,704	56,253	11,925	68,178	
比 較	△ 1 ()		△ 2,665	△ 2,397	△ 5,062	△ 1,725	△ 6,787	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	399			508		150	4,650	
	前年度	417		336	525		150	5,357	
	比 較	△ 18		△ 336	△ 17			△ 707	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				6,909	5,691			
	前年度				8,062	5,737	120		
	比 較				△ 1,153	△ 46	△ 120		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (8)	18,233		3,903	22,136	3,935	26,071	
前年度	0 (8)	15,265		3,488	18,753	3,252	22,005	
比 較	()	2,968		415	3,383	683	4,066	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
	本年度				273			
	前年度				263			
	比 較				10			
	区 分	期末手当	児童手当	退職手当				
	本年度	3,630						
	前年度	3,225						
	比 較	405						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,665	給与改定に伴う増減分	216	平均改定率 0.78% 令和4年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	786	平均昇給率 2.49% 4月昇給職員数 11人
		その他の増減分	△ 3,667	他会計間異動等による減少額
職員手当	△ 1,982	制度改正に伴う増減分	363	期末勤勉手当の支給率改定による増加額
		その他の増減分	△ 2,345	異動等による減少額

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	265,536	
	平均給与月額(円)	273,209	
	平均年齢(歳)	34.8	
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	272,092	
	平均給与月額(円)	283,433	
	平均年齢(歳)	36.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	154,600	—	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	—	185,200	—

ウ 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	9.1 ()	4 級	()	()
	3 級	6 ()	54.5 ()	3 級	()	()
	2 級	2 ()	18.2 ()	2 級	()	()
	1 級	2 ()	18.2 ()	1 級	()	()
	計	11 ()	100.0 ()	計	()	()
令和4年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	1 ()	8.3 ()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	8.3 ()	4 級	()	()
	3 級	6 ()	50.0 ()	3 級	()	()
	2 級	2 ()	16.7 ()	2 級	()	()
	1 級	2 ()	16.7 ()	1 級	()	()
	計	12 ()	100.0 ()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 11	11		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 11	11		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 11	11	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 12	12		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 11	11		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 11	11	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 91.7	91.7			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	3%~45%加算			
国の制度 (支給率等)	3%~45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.5	
支給対象職員の比率(%) (令和5年4月1日現在)	36.4	36.4	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当、市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源			内 訳 一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
コンビニ収納利用 手数料(国民健康 保険税分)	収納1件当たりの 額に収納取扱件 数を乗じた額	令和3年度 ～ 令和4年度	1,868	令和5年度 ～ 令和6年度	収納1件当たりの 額に収納取扱件 数を乗じた額				当該年度以 降の支出予 定額と同じ
令和4年度 特定 保健指導委託料 (集団健診分)	2,117	令和4年度	357	令和5年度	1,760	638			1,122
令和4年度 特定 保健指導委託料 (個別健診分)	361			令和5年度	361	96			265
レセプト点検委託 料	2,963			令和5年度	2,963				2,963
柔道整復調査委 託料	582			令和5年度	582				582
令和5年度 特定 健診事業費(集団 健診分及び個別 健診分)	35,105			令和5年度	35,105	17,008			18,097
令和5年度 特定 保健指導委託料 (集団健診分)	1,767			令和5年度 ～ 令和6年度	1,767	918			849
令和5年度 若年 者健診事業費(集 団健診分)	517			令和5年度	517				517
令和6年度 特定 健診事業費(集団 健診分及び個別 健診分)	33,473			令和6年度	33,473	16,296			17,177
令和6年度 特定 保健指導委託料 (集団健診分)	2,396			令和6年度 ～ 令和7年度	2,396	906			1,490
令和6年度 若年 者健診事業費(集 団健診分)	541			令和6年度	541				541

令和5年度荒尾市介護保険特別会計予算

令和5年度荒尾市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,754,482千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険事業勘定の保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和5年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦

第 1 表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

1 歳 入

（単位：千円）

款	項	金 額
1 保 険 料		1,006,094
	1 介護保険料	1,006,094
2 分担金及び負担金		14,409
	1 分 担 金	14,409
3 使用料及び手数料		251
	2 手 数 料	251
4 国庫支出金		1,437,565
	1 国庫負担金	977,204
	2 国庫補助金	460,361
5 支払基金交付金		1,468,216
	1 支払基金交付金	1,468,216
6 県支出金		789,593
	1 県負担金	745,869
	3 県補助金	43,724
7 財産収入		24
	1 財産運用収入	24
9 繰 入 金		1,000,575
	1 一般会計繰入金	915,735
	2 基金繰入金	84,840
10 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
11 諸 収 入		3,794
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	4 雑 入	3,693
歳 入 合 計		5,720,522

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		180,751
	1 総務管理費	119,781
	2 徴収費	3,303
	3 介護認定審査会費	57,065
	4 趣旨普及費	235
	5 計画策定委員会費	367
2 保険給付費		5,301,763
	1 介護サービス等諸費	4,924,662
	2 介護予防サービス等諸費	129,869
	3 審査支払手数料	6,020
	4 高額介護サービス等費	113,536
	5 高額医療合算介護サービス等費	19,885
	7 特定入所者介護サービス等費	107,791
5 地域支援事業費		230,603
	2 包括的支援事業・任意事業費	90,925
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	122,815
	4 一般介護予防事業費	16,863
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		500
	1 公債費	500
8 諸支出金		1,904
	1 償還金及び還付加算金	1,904
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	5,720,522

第 1 表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

1 歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 サービス収入		19,200
	1 予防給付費収入	19,200
2 繰入金		14,760
	2 基金繰入金	14,760
歳入合計		33,960

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		2,304
	1 施設管理費	2,304
2 事業費		31,456
	1 居宅介護支援事業費	31,456
4 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		33,960

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(保険事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,006,094	1,007,872	△1,778
2 分担金及び負担金	14,409	15,671	△1,262
3 使用料及び手数料	251	221	30
4 国庫支出金	1,437,565	1,508,891	△71,326
5 支払基金交付金	1,468,216	1,567,529	△99,313
6 県支出金	789,593	842,841	△53,248
7 財産収入	24	111	△87
9 繰入金	1,000,575	1,142,553	△141,978
10 繰越金	1	1	0
11 諸収入	3,794	3,799	△5
歳入合計	5,720,522	6,089,489	△368,967

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介 護 保 険 料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保 険 料	1,006,094	1,007,872	△1,778
1	1 介 護 保 険 料	1,006,094	1,007,872	△1,778
	1 1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,006,094	1,007,872	△1,778
2	分 担 金 及 び 負 担 金	14,409	15,671	△1,262
1	1 分 担 金	14,409	15,671	△1,262
	1 1 利 用 者 負 担 金	14,409	15,671	△1,262
3	使 用 料 及 び 手 数 料	251	221	30
2	2 手 数 料	251	221	30
	1 1 総 務 手 数 料	1	1	0
	2 2 督 促 手 数 料	250	220	30
4	国 庫 支 出 金	1,437,565	1,508,891	△71,326
1	1 国 庫 負 担 金	977,204	1,045,796	△68,592
	1 1 介 護 給 付 費 負 担 金	977,204	1,045,796	△68,592
2	2 国 庫 補 助 金	460,361	463,095	△2,734
	1 1 調 整 交 付 金	354,418	355,272	△854
	3 3 総 合 事 業 調 整 交 付 金	6,803	6,352	451
	4 4 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	8,166	11,175	△3,009
	9 9 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (総 合 事 業)	27,215	25,410	1,805
	10 10 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (総 合 以 外)	53,430	54,413	△983
	12 12 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	10,329	10,473	△144
5	支 払 基 金 交 付 金	1,468,216	1,567,529	△99,313
1	1 支 払 基 金 交 付 金	1,468,216	1,567,529	△99,313

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	928,375	1 現年度分特別徴収保険料
2	現年度分普通徴収保険料	74,852	1 現年度分普通徴収保険料
3	滞納繰越分普通徴収保険料	2,867	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1	地域支援事業利用者負担金	14,409	1 地域支援事業利用者負担金
1	総務手数料	1	1 証明手数料
1	督促手数料	250	1 督促手数料
1	現年度分介護給付費負担金	977,203	1 現年度分介護給付費負担金
2	過年度分介護給付費負担金	1	1 過年度分介護給付費負担金
1	現年度分調整交付金	354,418	1 現年度分調整交付金
1	現年度総合事業調整交付金	6,803	1 現年度総合事業調整交付金
1	保険者機能強化推進交付金	8,166	1 保険者機能強化推進交付金
1	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	27,215	1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1	現年度分地域支援事業交付金（総合以外）	53,430	1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1	保険者努力支援交付金	10,329	1 保険者努力支援交付金

(款) 5 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費交付金	1,431,475	1,533,225	△101,750
	2 地域支援事業支援交付金	36,741	34,304	2,437
6	県支出金	789,593	842,841	△53,248
1	県負担金	745,869	799,754	△53,885
	1 介護給付費負担金	745,869	799,754	△53,885
3	県補助金	43,724	43,087	637
	5 地域支援事業交付金（総合事業）	17,009	15,881	1,128
	6 地域支援事業交付金（総合以外）	26,715	27,206	△491
7	財産収入	24	111	△87
1	財産運用収入	24	111	△87
	2 利子及び配当金	24	111	△87
9	繰入金	1,000,575	1,142,553	△141,978
1	一般会計繰入金	915,735	959,179	△43,444
	1 介護給付費繰入金	662,720	709,826	△47,106
	2 その他一般会計繰入金	118,544	115,671	2,873
	5 低所得者保険料軽減繰入金	90,747	90,595	152
	6 地域支援事業繰入金（総合事業）	17,009	15,881	1,128

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分介護給付費交付金		1,431,474	1 現年度分介護給付費交付金
2 過年度分介護給付費交付金		1	1 過年度分介護給付費交付金
1 現年度分地域支援事業支援交付金		36,741	1 現年度分地域支援事業支援交付金
1 現年度分介護給付費負担金		745,868	1 現年度分介護給付費負担金
2 過年度分介護給付費負担金		1	1 過年度分介護給付費負担金
1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）		17,009	1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）		26,715	1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1 利子及び配当金		24	1 利子及び配当金
1 現年度分介護給付費繰入金		662,720	1 現年度分介護給付費繰入金
1 職員給与費等繰入金		53,926	1 職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金		64,618	1 事務費繰入金（現年度分）
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金		90,747	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）		17,009	1 現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）

(款) 9 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	7	地域支援事業繰入金（総合以外）	26,715	27,206	△491
	2	基金繰入金	84,840	183,374	△98,534
	1	介護給付費準備基金繰入金	84,840	183,374	△98,534
10		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
11		諸収入	3,794	3,799	△5
	1	延滞金、加算金及び過料	101	101	0
	1	第1号被保険者延滞金	100	100	0
	2	第1号被保険者加算金	1	1	0
	4	雑入	3,693	3,698	△5
	5	第三者納付金	1	1	0
	6	返納金	1	1	0
	7	雑入	3,691	3,696	△5

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度地域支援事業繰入金（総合以外）	26,715	1 現年度地域支援事業繰入金（総合以外）	
1 介護給付費準備基金繰入金	84,840	1 介護給付費準備基金繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	100	1 第1号被保険者延滞金	
1 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金	
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金	
1 返納金	1	1 返納金	
1 雑入	3,691	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	180,751	177,288	3,463	47,954	132,797
1 総務管理費	119,781	117,633	2,148	47,954	71,827
1 一般管理費	119,627	117,479	2,148	国庫補助金 23,976 県支出金 11,989 その他 11,989	71,673
2 連合会負担金	154	154	0		154

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	61,931	1 一般管理費	3,426
		普通旅費	(52)
3 職員手当等	34,513	消耗品費	(486)
		印刷製本費	(119)
4 共 済 費	19,757	修繕費	(50)
		郵便料	(1,517)
8 旅 費	52	通信運搬費	(99)
		手数料	(265)
10 需 用 費	655	その他委託料	(824)
		介護給付費請求書電算処理システム委託料	(698)
11 役 務 費	1,881	介護保険指定事業者等管理システム保守委託料	(126)
		使用料	(8)
12 委 託 料	824	各種負担金	(3)
		県市町村保健師協議会負担金	(3)
13 使用料及び 賃借料	8	会議出席負担金	(3)
		2 介護保険特別会計（会計年度任用職員任用）	13
		健康労働保険料	(13)
18 負担金、補 助及び交付 金	6	3 介護保険特別会計（人件費）	53,913
		一般職給	(28,851)
		扶養手当	(1,218)
		住居手当	(840)
		通勤手当	(282)
		時間外手当	(1,265)
		期末手当	(6,394)
		勤勉手当	(5,125)
		児童手当	(660)
		共済組合負担金	(9,231)
		地方公務員災害補償基金負担金	(47)
		4 地域包括支援センター（人件費）	47,727
		一般職給	(24,372)
		扶養手当	(2,136)
		住居手当	(545)
		通勤手当	(320)
		時間外手当	(1,127)
		期末手当	(5,561)
		勤勉手当	(4,278)
		児童手当	(1,520)
		共済組合負担金	(7,826)
		地方公務員災害補償基金負担金	(42)
		5 地域包括支援センター（任期付職員人件費）	14,548
		一般職給	(8,708)
		通勤手当	(48)
		期末手当	(1,742)
		勤勉手当	(1,452)
		共済組合負担金	(2,584)
		地方公務員災害補償基金負担金	(14)
11 役 務 費	153	1 連合会負担金	154

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1	手数料 (153) 各種負担金 (1) 保険者伝送用クライアントPC保守負担金 (1)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	3,303	3,270	33		3,303
1	賦課徴収費	3,303	3,270	33		3,303

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	333	1 賦課徴収費 3,303 印刷製本費 (333)
11 役務費	2,970	郵便料 (2,379) 手数料 (591)

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3	介護認定審査会費	57,065	56,069	996	57,065
	1	介護認定審査会費	267	258	9	267
	2	認定調査等費	43,289	42,321	968	43,289
	3	認定審査会共同設置負担金	13,509	13,490	19	13,509

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	267	1 介護認定審査会費 消耗品費	267 (267)
1 報酬	16,689	1 認定調査等費 非常勤職員報酬	43,289 (16,689)
3 職員手当等	3,304	期末手当	(3,304)
4 共済費	3,617	共済組合負担金	(1,402)
8 旅費	1,120	健康労働保険料 費用弁償	(2,215) (1,089)
10 需用費	62	普通旅費 印刷製本費	(31) (62)
11 役務費	17,955	郵便料 手数料	(1,015) (16,940)
12 委託料	537	その他委託料 要介護認定調査委託料	(537) (537)
13 使用料及び 賃借料	5	使用料	(5)
18 負担金、補助及び交付 金	13,509	1 認定審査会共同設置負担金 各種負担金 認定審査会共同設置負担金	13,509 (13,509) (13,509)

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	趣旨普及費	235	215	20		235
	1 趣旨普及費	235	215	20		235

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	235	1 趣旨普及費 印刷製本費
		235 (235)

(款) 1 総務費
(項) 5 計画策定委員会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	計画策定委員会費	367	101	266		367
1	計画策定委員会費	367	101	266		367

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	147	1 計画策定委員会費	367
		委員報酬	(147)
10 需用費	220	食糧費	(4)
		印刷製本費	(216)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,301,763	5,678,617	△376,854	4,256,525	1,045,238
1 介護サービス等諸費	4,924,662	5,251,020	△326,358	3,959,795	964,867
1 1 居宅介護サービス給付費	2,205,984	2,330,803	△124,819	国庫補助金 588,664 県支出金 275,748 その他 956,203	385,369
2 2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 3 施設介護サービス給付費	1,555,169	1,665,274	△110,105	国庫補助金 337,237 県支出金 272,154 その他 614,291	331,487
4 4 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
5 5 特定福祉用具販売費	7,711	12,616	△4,905	国庫補助金 2,057 県支出金 963 その他 3,044	1,647
6 6 居宅介護住宅改修費	14,854	22,789	△7,935	国庫補助金 3,963 県支出金 1,856 その他 5,866	3,169
7 7 居宅介護支援費	291,379	298,200	△6,821	国庫補助金 77,753 県支出金 36,422 その他 115,094	62,110
8 8 特例居宅介護支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
9 9 地域密着型介護サービス給付費	849,561	921,334	△71,773	国庫補助金 226,705 県支出金 106,195	181,085

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,205,984	1 居宅介護サービス給付費 各種負担金 居宅介護サービス給付費負担金	2,205,984 (2,205,984) (2,205,984)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,555,169	1 施設介護サービス給付費 各種負担金 施設介護サービス給付費	1,555,169 (1,555,169) (1,555,169)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 各種負担金 特例施設介護サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	7,711	1 特定福祉用具販売費 各種負担金 特定福祉用具販売費	7,711 (7,711) (7,711)
18 負担金、補助及び交付金	14,854	1 居宅介護住宅改修費 各種負担金 居宅介護住宅改修費	14,854 (14,854) (14,854)
18 負担金、補助及び交付金	291,379	1 居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 居宅介護サービス計画給付費	291,379 (291,379) (291,379)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	849,561	1 地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護サービス給付費	849,561 (849,561) (849,561)

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 335,576	
	10	特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	129,869	145,646	△15,777	102,180	27,689
1 介護予防サービス給付費	90,855	100,002	△9,147	国庫補助金 24,245 県支出金 11,356 その他 35,886	19,368
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 特定介護予防福祉用具販売費	1,796	5,388	△3,592	国庫補助金 479 県支出金 224 その他 708	385
4 介護予防住宅改修費	6,520	13,943	△7,423	国庫補助金 1,740 県支出金 815 その他 2,575	1,390
5 介護予防居宅支援費	19,224	20,301	△1,077	国庫補助金 5,129 県支出金 2,403 その他 7,593	4,099
6 特例介護予防居宅支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
7 地域密着型介護予防サービス給付費	11,471	6,009	5,462	国庫補助金 3,061 県支出金 1,433 その他 4,530	2,447
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	90,855	1 介護予防サービス給付費 各種負担金 介護予防サービス給付費	90,855 (90,855) (90,855)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費 各種負担金 特例介護予防サービス給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,796	1 特定介護予防福祉用具販売費 各種負担金 特定介護予防福祉用具販売費	1,796 (1,796) (1,796)
18 負担金、補助及び交付金	6,520	1 介護予防住宅改修費 各種負担金 介護予防住宅改修費	6,520 (6,520) (6,520)
18 負担金、補助及び交付金	19,224	1 介護予防サービス計画給付費 各種負担金 介護予防サービス計画給付費	19,224 (19,224) (19,224)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 各種負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	11,471	1 地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	11,471 (11,471) (11,471)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 審査支払手数料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	審査支払手数料	6,020	6,184	△164	4,735	1,285
1	審査支払手数料	6,020	6,184	△164	国庫補助金 1,606 県支出金 752 その他 2,377	1,285

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	6,020	1 審査支払手数料 手数料 6,020 (6,020)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	113,536	114,481	△945	89,331	24,205
1 高額介護サービス費	112,874	114,381	△1,507	国庫補助金 30,120 県支出金 14,109 その他 44,584	24,061
2 高額介護予防サービス費	662	100	562	国庫補助金 176 県支出金 82 その他 260	144

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	112,874	1 高額介護サービス費 各種負担金 高額介護サービス費	112,874 (112,874) (112,874)
18 負担金、補助及び交付金	662	1 高額介護予防サービス費 各種負担金 高額介護予防サービス費	662 (662) (662)

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	高額医療合算介護サービス等費	19,885	28,021	△8,136	15,645	4,240
1	高額医療合算介護サービス費	19,785	27,921	△8,136	国庫補助金 5,280 県支出金 2,473 その他 7,814	4,218
2	高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	国庫補助金 27 県支出金 12 その他 39	22

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	19,785	1 高額医療合算介護サービス費 各種負担金 高額医療合算介護サービス費	19,785 (19,785) (19,785)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 高額医療合算介護予防サービス費 各種負担金 高額医療合算介護予防サービス費	100 (100) (100)

(款) 2 保険給付費
 (項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
7	特定入所者 介護サービス 等費	107,791	133,265	△25,474	84,839	22,952
1	特定入所者 介護サービス 費	107,675	132,764	△25,089	国庫補助金 23,349 県支出金 18,843 その他 42,531	22,952
2	特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0	国庫補助金 1	
3	特定入所者 介護予防サ ービス費	114	499	△385	国庫補助金 22 県支出金 29 その他 63	
4	特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	107,675	1 特定入所者介護サービス費 各種負担金 特定入所者介護サービス費	107,675 (107,675) (107,675)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護サービス費	1 (1) (1)
18 負担金、補助及び交付金	114	1 特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特定入所者介護予防サービス費	114 (114) (114)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1 (1) (1)

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

5	地域支援事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		230,603	225,958	4,645	200,197	30,406
2	包括的支援事業・任意事業費	90,925	94,043	△3,118	83,216	7,709
2	総合相談事業費	5,323	5,184	139	国庫補助金 2,049 県支出金 1,025 その他 1,025	1,224
3	権利擁護事業費	340	340	0	国庫補助金 131 県支出金 65 その他 65	79
4	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	2,335	2,860	△525	国庫補助金 899 県支出金 449 その他 449	538
5	任意事業費	33,869	33,558	311	国庫補助金 7,488 県支出金 3,745 その他 18,164	4,472

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	1,906	1 総合相談事業	5,323
3 職員手当等	382	非常勤職員報酬	(1,906)
4 共 済 費	443	期末手当	(382)
8 旅 費	92	共済組合負担金	(171)
12 委 託 料	2,500	健康労働保険料	(272)
		費用弁償	(92)
		事業運営委託料	(2,500)
1 報 酬	20	1 権利擁護事業	340
10 需 用 費	100	非常勤職員報酬	(20)
12 委 託 料	220	印刷製本費	(50)
		図書購入費	(50)
		その他委託料	(220)
		高齢者虐待対応事務に関する支援委託料	(220)
1 報 酬	1,474	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	2,335
3 職員手当等	295	非常勤職員報酬	(1,474)
4 共 済 費	354	期末手当	(295)
8 旅 費	92	共済組合負担金	(137)
10 需 用 費	40	健康労働保険料	(217)
13 使用料及び 賃借料	80	費用弁償	(92)
		消耗品費	(20)
		図書購入費	(20)
		借上料	(80)
7 報 償 費	75	1 「食」の自立支援事業	25,647
10 需 用 費	296	事業運営委託料	(25,647)
11 役 務 費	1,868	2 家族介護用品給付事業	1,485
12 委 託 料	27,593	扶助費	(1,485)
19 扶 助 費	4,037	3 家族介護慰労金支給事業	200
		扶助費	(200)
		4 介護給付費等適正化事業費	1,620
		手数料	(1,620)
		5 在宅高齢者安心相談確保事業費	1,946
		その他委託料	(1,946)
		在宅高齢者安心相談確保事業委託料	(1,946)
		6 認知症サポーター養成事業費	371
		報償金	(75)

(款) 5 地域支援事業費
(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 地域包括支援センター運営費	6,049	6,745	△696	国庫補助金 2,329 県支出金 1,164 その他 1,164	1,392
8 在宅医療・介護連携推進事業費	4,800	4,800	0	国庫補助金 2,952 県支出金 924 その他 924	
9 生活支援体制整備事業費	27,085	28,907	△1,822	国庫補助金 16,656 県支出金 5,214 その他 5,214	1
10 認知症施策推進事業費	9,854	10,384	△530	国庫補助金 6,060 県支出金 1,896 その他 1,896	2
11 地域ケア会議推進事業費	1,270	1,265	5	国庫補助金 781 県支出金 244 その他 244	1

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		消耗品費	(296)
		7 成年後見制度利用支援事業費	2,600
		手数料	(248)
		扶助費	(2,352)
8 旅 費	216	1 地域包括支援センター運営費	6,049
10 需用 費	823	普通旅費	(216)
11 役 務 費	832	消耗品費	(450)
		燃料費	(203)
13 使用料及び 賃借料	3,672	図書購入費	(50)
		修繕費	(120)
17 備品購入費	500	郵便料	(180)
		電話料	(600)
26 公 課 費	6	保険料	(52)
		使用料	(10)
		借上料	(3,662)
		備品購入費	(500)
		自動車重量税	(6)
12 委 託 料	4,800	1 在宅医療・介護連携推進事業費	4,800
		事業運営委託料	(4,800)
7 報 償 費	360	1 生活支援体制整備事業費	27,085
11 役 務 費	6,162	報償金	(360)
12 委 託 料	20,563	手数料	(6,162)
		事業運営委託料	(11,791)
		その他委託料	(8,772)
		いきいきサロン推進委託料	(8,772)
1 報 酬	74	1 認知症初期集中支援推進事業費	7,353
8 旅 費	77	非常勤職員報酬	(74)
10 需用 費	513	普通旅費	(29)
		消耗品費	(50)
11 役 務 費	1,990	その他委託料	(7,200)
12 委 託 料	7,200	認知症初期集中支援チーム委託料	(7,200)
		2 認知症地域支援・ケア向上推進事業費	2,501
		普通旅費	(48)
		消耗品費	(100)
		印刷製本費	(363)
		手数料	(1,990)
7 報 償 費	560	1 地域ケア会議推進事業費	1,270
10 需用 費	45	報償金	(560)
11 役 務 費	560	消耗品費	(45)
		手数料	(560)
		借上料	(105)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	105	

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護予防・生活支援サービス事業費	122,815	118,307	4,508	104,000	18,815
1 介護予防・生活支援サービス事業費	96,624	89,110	7,514	国庫補助金 32,760 県支出金 12,078 その他 38,166	13,620
2 介護予防・ケアマネジメント事業費	26,191	29,197	△3,006	国庫補助金 5,648 県支出金 2,824 その他 12,524	5,195

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	386	1 介護予防・生活支援サービス事業費 手数料 (386)
12 委 託 料	13,501	その他委託料 (13,501)
13 使用料及び 賃借料	672	総合事業委託料 (13,478)
18 負担金、補 助及び交付 金	82,065	介護予防・生活支援サービス給付費基本情報処理管理委託料 (23)
		借上料 (672)
		各種負担金 (82,065)
		総合事業サービス給付費（国保連審査） (82,065)
1 報 酬	14,205	1 介護予防・ケアマネジメント事業費 非常勤職員報酬 (14,205)
3 職員手当等	2,770	期末手当 (2,770)
4 共 済 費	2,999	共済組合負担金 (1,147)
8 旅 費	1,185	健康労働保険料 (1,852)
10 需 用 費	220	費用弁償 (1,185)
12 委 託 料	4,812	消耗品費 (220)
		その他委託料 (4,812)
		共同処理委託料 (12)
		介護予防ケアマネジメント委託料 (4,800)

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 4 一般介護予防事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	一般介護予 防事業費	16,863	13,608	3,255	12,981	3,882
	1 一般介護予 防事業費	16,863	13,608	3,255	国庫補助金 4,214 県支出金 2,107 その他 6,660	3,882

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	80	1 介護予防普及啓発事業費 消耗品費 (180)
10 需 用 費	380	印刷製本費 (200) 郵便料 (560)
11 役 務 費	9,989	その他委託料 (3,182) 元気アップ教室運営委託料 (3,182)
12 委 託 料	3,314	備品購入費 (100)
17 備品購入費	100	2 地域介護予防活動支援事業費 記念品賞品 (80) 郵便料 (61)
18 負担金、補助及び交付金	3,000	手数料 (6,572) その他委託料 (132) 介護予防ポイント事業委託料 (132) 補助金 (3,000) 健康づくり推進員協議会補助金 (3,000)
		3 地域リハビリテーション活動支援事業費 手数料 (2,420)
		4 介護予防把握事業費 郵便料 (376)

(款) 6 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 基金積立金	1	0	1		1
1 基金積立金	1	0	1		1
1 基金積立金	1	0	1		1

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	1 介護給付費準備基金等積立金 積立金 介護給付費準備基金積立金
		1 (1) (1)

(款) 7 公債費
(項) 1 公債費

7	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		500	500	0		500
1	公債費	500	500	0		500
	2 利 子	500	500	0		500

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利 子及び割引 料	500	1 一時借入金利子 利子及び割引料 500 (500)

(款) 8 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	1,904	2,126	△222		1,904
1 償還金及び 還付加算金	1,904	1,904	0		1,904
1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,800	1,800	0		1,800
2 償 還 金	4	4	0		4
4 第1号被保 険者還付加 算金	100	100	0		100

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	1,800	1 第1号被保険者保険料還付金返還金 1,800 (1,800)
22 償還金、利子及び割引料	4	1 国・県・支払基金返還金返還金 4 (4)
22 償還金、利子及び割引料	100	1 第1号被保険者還付加算金還付加算金 100 (100)

(款) 8 諸支出金
(項) 3 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	繰 出 金	0	222	△222		
1	他会計繰出 金	0	222	△222		

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 9 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 予備費	5,000	5,000	0		5,000
1 予備費	5,000	5,000	0		5,000
1 予備費	5,000	5,000	0		5,000

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	5,000	1 予備費 予備費 5,000 (5,000)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	19,200	19,200	0
2 繰入金	14,760	14,561	199
歳入合計	33,960	33,761	199

2 歳 入

(款) 1 サービス収入
(項) 1 予防給付費収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	サービス収入	19,200	19,200	0
1	1 予防給付費収入	19,200	19,200	0
	1 1 介護予防サービス計画費収入	19,200	19,200	0
2	繰 入 金	14,760	14,561	199
2	2 基金繰入金	14,760	14,561	199
	1 1 介護サービス事業基金繰入金	14,760	14,561	199

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護予防サービス計画費収入	19,200	1 介護予防サービス計画費収入
1 介護サービス事業基金繰入金	14,760	1 介護サービス事業基金繰入金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	2,304	1,942	362	2,304	
	1		施設管理費	2,304	1,942	362	2,304	
		1	一般管理費	2,304	1,942	362	その他 2,304	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	165	1 一般管理費	2,304
		普通旅費	(165)
10 需 用 費	773	消耗品費	(480)
		燃料費	(203)
11 役 務 費	482	修繕費	(90)
		郵便料	(180)
13 使用料及び 賃借料	20	電話料	(252)
		手数料	(20)
		保険料	(30)
17 備品購入費	500	使用料	(10)
		借上料	(10)
18 負担金、補 助及び交付 金	364	備品購入費	(500)
		各種負担金	(300)
		保健師協議会負担金	(9)
		ほのぼの老人懇談会負担金	(1)
		地域包括・在宅介護支援センター協議会負担金	(30)
		介護支援専門員実務研修等受講料	(240)
		介護支援専門員実務研修受講試験受験料	(20)
		会議出席負担金	(64)

(款) 2 事業費
 (項) 1 居宅介護支援事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 事業費	31,456	31,619	△163	31,456	
1 居宅介護支援事業費	31,456	31,619	△163	31,456	
1 介護予防支援事業費	31,456	31,619	△163	その他 31,456	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	14,205	1 介護予防支援事業費	31,456
		非常勤職員報酬	(14,205)
3 職員手当等	2,770	期末手当	(2,770)
		共済組合負担金	(1,147)
4 共 済 費	2,980	健康労働保険料	(1,833)
		費用弁償	(1,185)
8 旅 費	1,214	普通旅費	(29)
		手数料	(66)
11 役 務 費	66	その他委託料	(10,221)
		介護予防支援計画原案作成委託料	(10,200)
12 委 託 料	10,221	共同処理委託料	(21)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	200	200	0	200	
1 予備費	200	200	0	200	
1 1 予備費	200	200	0	その他 200	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	200	1 予備費 予備費 200 (200)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	29	241			241		241	
	計	29	241			241		241	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	29	192			192		192	
	計	29	192			192		192	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他		49			49		49	
	計		49			49		49	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	18 (25)	47,737	61,931	44,776	154,444	30,150	184,594	
前年度	18 (26)	48,092	60,429	44,253	152,774	31,307	184,081	
比 較	(△ 1)	△ 355	1,502	523	1,670	△ 1,157	513	

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	3,354		1,385	650			3,134	
	前年度	2,676		1,217	1,161			3,108	
	比 較	678		168	△ 511			26	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				23,218	10,855	2,180		
	前年度				24,197	10,014	1,880		
	比 較				△ 979	841	300		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	18 ()		61,931	34,513	96,444	19,744	116,188	
前年度	18 ()		60,429	33,302	93,731	20,407	114,138	
比 較	()		1,502	1,211	2,713	△ 663	2,050	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	3,354		1,385	650			2,392	
	前年度	2,676		1,217	1,161			2,345	
	比 較	678		168	△ 511			47	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				13,697	10,855	2,180		
	前年度				14,009	10,014	1,880		
	比 較				△ 312	841	300		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (25)	47,737		10,263	58,000	10,406	68,406	
前年度	0 (26)	48,092		10,951	59,043	10,900	69,943	
比 較	(△ 1)	△ 355		△ 688	△ 1,043	△ 494	△ 1,537	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
	本年度				742			
	前年度				763			
	比 較				△ 21			
	区 分	期末手当	児童手当	退職手当				
	本年度	9,521						
	前年度	10,188						
	比 較	△ 667						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,502	給与改定に伴う増減分	161		平均改定率 0.36% 令和4年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	1,294		平均昇給率 2.69% 4月昇給職員数 15人
		その他の増減分	47	他会計間異動等による増加分	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 18人（ ） 前年度 18人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	523	制度改正に伴う増減分	563	期末勤勉手当の支給率改定による増加分	
		その他の増減分	△ 40	異動等による減少額	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	286,711	
	平均給与月額(円)	311,656	
	平均年齢(歳)	41.2	
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	279,756	
	平均給与月額(円)	303,144	
	平均年齢(歳)	40.6	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	154,600	—	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	—	185,200	—

ウ 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	1 ()	5.6 ()	5 級	()	()
	4 級	3 ()	16.7 ()	4 級	()	()
	3 級	10 ()	55.5 ()	3 級	()	()
	2 級	2 ()	11.1 ()	2 級	()	()
	1 級	2 ()	11.1 ()	1 級	()	()
	計	18 ()	100.0 ()	計	()	()
令和4年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	3 ()	16.7 ()	4 級	()	()
	3 級	11 ()	61.1 ()	3 級	()	()
	2 級	2 ()	11.1 ()	2 級	()	()
	1 級	2 ()	11.1 ()	1 級	()	()
	計	18 ()	100.0 ()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 18	18		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 15	15		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 15	15	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%) 83.3	83.3			
前年度	職員数(A)	(人) 18	18		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 15	15		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 15	15	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%) 83.3	83.3			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	3%~45%加算			
国の制度 (支給率等)	3%~45%加算			

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
コンビニ収納利用手数料（介護保険料分）	収納1件当たりの額に収納取扱件数を乗じた額	令和3年度 ～ 令和4年度	610	令和5年度 ～ 令和6年度	収納1件当たりの額に収納取扱件数を乗じた額				当該年度以降の支出予定額と同じ
「食」の自立支援事業運営委託料	76,941	令和4年度	25,647	令和5年度 ～ 令和6年度	51,294	13,670		27,618	10,006
地域包括支援センターシステム費	18,310			令和5年度 ～ 令和9年度	18,310	10,570		4,220	3,520

令和 5 年度荒尾市後期高齢者医療特別
会計予算

令和 5 年度荒尾市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 4 4 , 3 6 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 5 年 2 月 2 8 日提出

荒尾市長 浅田敏彦

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		49,067
	1 総務管理費	46,563
	2 徴収費	2,504
2 後期高齢者医療広域連合納付金		869,133
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	869,133
3 保健事業費		23,068
	1 健康保持推進事業	23,068
4 諸支出金		2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		944,368

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
令和6年度 健康診査費	令和6年度	23,226

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	618,941	593,276	25,665
2 使用料及び手数料	84	84	0
4 繰入金	291,629	282,602	9,027
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	33,713	37,609	△3,896
歳入合計	944,368	913,572	30,796

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	618,941	593,276	25,665
1	後期高齢者医療保険料	618,941	593,276	25,665
1	1 特別徴収保険料	461,580	442,332	19,248
2	2 普通徴収保険料	157,361	150,944	6,417
2	使用料及び手数料	84	84	0
1	1 手 数 料	84	84	0
1	1 督促手数料	84	84	0
4	繰 入 金	291,629	282,602	9,027
1	一般会計繰入金	291,629	282,602	9,027
1	1 事務費繰入金	41,538	40,663	875
2	2 保険基盤安定繰入金	250,091	241,939	8,152
5	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	33,713	37,609	△3,896
1	延滞金、加算金及び過料	100	100	0
1	1 延 滞 金	100	100	0
2	償還金及び還付加算金	2,100	2,100	0
1	1 保険料還付金	2,000	2,000	0
2	2 還付加算金	100	100	0
4	受託事業収入	23,649	23,319	330
1	1 後期高齢者医療広域連合受託 事業収入	23,649	23,319	330
5	雑 入	7,864	12,090	△4,226
1	1 滞納処分費	0	1	△1
3	3 雑 入	7,864	12,089	△4,225

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	461,580	1 現年度分	
1 現年度分	153,861	1 現年度分	
2 滞納繰越分	3,500	1 滞納繰越分	
1 督促手数料	84	1 督促手数料	
1 事務費繰入金	41,538	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	250,091	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 延滞金	100	1 延滞金	
1 保険料還付金	2,000	1 保険料還付金	
1 還付加算金	100	1 還付加算金	
1 健康保持推進事業収入	23,649	1 健康保持推進事業収入	
1 雑入	7,864	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	49,067	52,545	△3,478	49,067	
1 総務管理費	46,563	50,432	△3,869	46,563	
1 一般管理費	46,563	50,432	△3,869	その他 46,563	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	報酬	3,812	1 一般管理費	5,306
			普通旅費	(107)
2	給料	19,356	消耗品費	(407)
			印刷製本費	(125)
3	職員手当等	10,891	郵便料	(4,281)
			通信運搬費	(102)
4	共済費	7,088	その他委託料	(216)
			封入封緘委託料	(216)
8	旅費	217	備品購入費	(68)
10	需用費	532	2 一般管理費（会計年度任用職員任用）	5,521
			非常勤職員報酬	(3,812)
			期末手当	(757)
11	役務費	4,383	共済組合負担金	(326)
			健康労働保険料	(516)
12	委託料	216	費用弁償	(110)
17	備品購入費	68	3 一般管理費（後期会計・人件費）	35,736
			一般職給	(19,356)
			扶養手当	(474)
			通勤手当	(433)
			時間外手当	(1,273)
			期末手当	(4,251)
			勤勉手当	(3,463)
			児童手当	(240)
			共済組合負担金	(6,213)
			地方公務員災害補償基金負担金	(33)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	2,504	2,113	391	2,504	
	1 徴 収 費	2,504	2,113	391	その他 2,504	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	482	1 徴収費	2,504
		印刷製本費	(482)
11 役 務 費	1,764	郵便料	(1,310)
		手数料	(454)
12 委 託 料	258	その他委託料	(258)
		封入封緘委託料	(258)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	869,133	835,316	33,817	869,133	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	869,133	835,316	33,817	869,133	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	869,133	835,316	33,817	その他 869,133	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	869,133	1 後期高齢者医療広域連合納付金 各種負担金 後期高齢者医療広域連合納付金	869,133 (869,133) (869,133)

(款) 3 保健事業費
 (項) 1 健康保持推進事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 保健事業費	23,068	22,611	457	23,068	
1 健康保持推進事業	23,068	22,611	457	23,068	
1 健康診査費	23,068	22,611	457	その他 23,068	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	251	1 健康診査費	23,068
		消耗品費	(251)
11 役 務 費	1,468	郵便料	(745)
		手数料	(723)
12 委 託 料	21,349	その他委託料	(21,349)
		健康診査委託料	(20,758)
		歯科健診委託料	(591)

(款) 4 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 諸支出金	2,100	2,100	0	2,100	
1 償還金及び 還付加算金	2,100	2,100	0	2,100	
1 1 保険料還付 金	2,000	2,000	0	その他 2,000	
2 還付加算金	100	100	0	その他 100	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	2,000	1 保険料還付金 返還金	2,000 (2,000)
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 還付加算金 還付加算金	100 (100)

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	1,000	1,000	0	332	668
1 予備費	1,000	1,000	0	332	668
1 1 予備費	1,000	1,000	0	その他 332	668

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	1,000	1 予備費 予備費 1,000 (1,000)

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 (2)	3,812	19,356	10,891	34,059	7,088	41,147	
前年度	5 (2)	3,598	19,230	11,765	34,593	7,341	41,934	
比 較	()	214	126	△ 874	△ 534	△ 253	△ 787	

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	474			433			1,273	
	前年度	774			409	360		1,273	
	比 較	△ 300			24	△ 360			
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				5,008	3,463	240		
	前年度				5,282	3,247	420		
	比 較				△ 274	216	△ 180		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ()		19,356	10,134	29,490	6,246	35,736	
前年度	5 ()		19,230	11,005	30,235	6,562	36,797	
比 較	()		126	△ 871	△ 745	△ 316	△ 1,061	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	474			433			1,273	
	前年度	774			409	360		1,273	
	比 較	△ 300			24	△ 360			
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				4,251	3,463	240		
	前年度				4,522	3,247	420		
	比 較				△ 271	216	△ 180		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (2)	3,812		757	4,569	842	5,411	
前年度	0 (2)	3,598		760	4,358	779	5,137	
比 較	()	214		△ 3	211	63	274	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	期末手当	児童手当	退職手当				
	本年度	757						
	前年度	760						
	比 較	△ 3						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	126	給与改定に伴う増減分	32		平均改定率 0.24% 令和4年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	365		平均昇給率 2.24% 4月昇給職員数 5人
		その他の増減分	△ 271	他会計間異動等による減少額	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 5人（ ） 前年度 5人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	△ 874	制度改正に伴う増減分	170	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	△ 1,044	異動等による減少額	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	322,600	
	平均給与月額(円)	337,714	
	平均年齢(歳)	42.4	
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	320,500	
	平均給与月額(円)	346,214	
	平均年齢(歳)	42.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	154,600	—	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	—	185,200	—

ウ 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	1 ()	20.0 ()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	20.0 ()	4 級	()	()
	3 級	3 ()	60.0 ()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	5 ()	100.0 ()	計	()	()
令和4年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	1 ()	20.0 ()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	20.0 ()	4 級	()	()
	3 級	2 ()	40.0 ()	3 級	()	()
	2 級	1 ()	20.0 ()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	5 ()	100.0 ()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	3%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	3%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	
支給対象職員の比率(%) (令和5年4月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
コンビニ収納利用 手数料（後期高齢 者医療保険料分）	収納1件当たり の額に収納取扱 件数を乗じた額	令和3年度 ～ 令和4年度	285	令和5年度 ～ 令和6年度	収納1件当たり の額に収納取扱 件数を乗じた額				当該年度以 降の支出予 定額と同じ
令和5年度 健康 診査費	22,428			令和5年度	22,428			22,428	0
令和6年度 健康 診査費	23,226			令和6年度	23,226			23,226	0

令和5年度荒尾市南新地土地区画整理
事業特別会計予算

令和5年度荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ680,315千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、514,000千円と定める。

令和5年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保留地処分金		32,400
	1 保留地処分金	32,400
3 国庫支出金		20,000
	1 国庫補助金	20,000
5 繰入金		146,615
	1 他会計繰入金	146,615
8 市 債		481,300
	1 市 債	481,300
歳 入 合 計		680,315

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		99,475
	1 総務管理費	99,475
2 事業費		522,999
	1 南新地事業費	522,999
3 公債費		56,841
	1 公債費	56,841
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		680,315

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
都市計画事業	千円 19,800	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるもの について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。 ただし、市財政の都合 により繰上償還をなし、 又は低利債に借換えする ことができる。
地域開発事業	461,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保留地処分金	32,400	51,784	△19,384
2 分担金及び負担金	0	17,440	△17,440
3 国庫支出金	20,000	184,500	△164,500
5 繰入金	146,615	210,655	△64,040
8 市債	481,300	1,154,100	△672,800
歳入合計	680,315	1,618,479	△938,164

2 歳 入

(款) 1 保留地処分金
(項) 1 保留地処分金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保留地処分金	32,400	51,784	△19,384
1	保留地処分金	32,400	51,784	△19,384
1	保留地処分金	32,400	51,784	△19,384
2	分担金及び負担金	0	17,440	△17,440
2	負担金	0	17,440	△17,440
1	土木費負担金	0	17,440	△17,440
3	国庫支出金	20,000	184,500	△164,500
1	国庫補助金	20,000	184,500	△164,500
1	土木費国庫補助金	20,000	184,500	△164,500
5	繰入金	146,615	210,655	△64,040
1	他会計繰入金	146,615	210,655	△64,040
1	一般会計繰入金	146,615	210,655	△64,040
8	市 債	481,300	1,154,100	△672,800
1	市 債	481,300	1,154,100	△672,800
1	土木債	481,300	1,154,100	△672,800

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保留地処分金	32,400	1 保留地処分金
1 区画整理国庫補助金	20,000	1 社会資本整備総合交付金
1 一般会計繰入金	146,615	1 一般会計繰入金
2 都市計画事業債	19,800	1 都市計画事業債
3 地域開発事業債	461,500	1 地域開発事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総 務 費	99,475	79,471	20,004	1,800	97,675
	1	総務管理費	99,475	79,471	20,004	1,800	97,675
		1 一般管理費	99,475	79,471	20,004	地方債 1,800	97,675

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	17,355	1 一般管理費	65,787
		事業運営委託料	(65,787)
3 職員手当等	10,575	2 南新地特別会計・人件費	33,688
		一般職給	(17,355)
4 共済費	5,758	扶養手当	(1,056)
		住居手当	(282)
12 委託料	65,787	通勤手当	(550)
		時間外手当	(900)
		期末手当	(3,874)
		勤勉手当	(3,053)
		児童手当	(860)
		共済組合負担金	(5,729)
		地方公務員災害補償基金負担金	(29)

(款) 2 事業費
(項) 1 南新地事業費

2	事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		522,999	1,499,679	△976,680	519,999	3,000
1	南新地事業費	522,999	1,499,679	△976,680	519,999	3,000
	1 南新地事業費	522,999	1,499,679	△976,680	国庫補助金 20,000 地方債 479,500 その他 20,499	3,000

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	326	1 土地区画整理事業事務費	2,589
8 旅費	214	非常勤職員報酬	(326)
10 需用費	650	費用弁償	(14)
11 役務費	90	普通旅費	(200)
12 委託料	99,243	消耗品費	(300)
13 使用料及び賃借料	9	燃料費	(30)
14 工事請負費	266,800	印刷製本費	(200)
21 補償、補填及び賠償金	155,667	図書購入費	(20)
		修繕費	(100)
		郵便料	(90)
		その他委託料	(1,300)
		看板製作委託料	(800)
		イメージパース図作成業務委託料	(500)
		使用料	(9)
		2 社会資本整備総合交付金事業費（都市再生区画整理）	40,000
		工事請負費	(40,000)
		3 土地区画整理事業費（単独費）	1,000
		工事請負費	(1,000)
		4 土地区画整理事業費（保留地処分費）	479,410
		工事施工に伴う委託料	(97,943)
		工事請負費	(225,800)
		補償金	(155,667)

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

3	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		56,841	38,329	18,512	11,901	44,940
1	公債費	56,841	38,329	18,512	11,901	44,940
	1 元 金	34,328	24,404	9,924	その他 1	34,327
	2 利 子	22,513	13,925	8,588	その他 11,900	10,613

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	34,328	1 長期債元金償還金（公共事業等債） 償還金 2 長期債元金償還金（地域開発事業債） 償還金	34,327 (34,327) 1 (1)
22 償還金、利 子及び割引 料	22,513	1 長期債利子（公共事業等債） 利子及び割引料 2 長期債利子（地域開発事業債） 利子及び割引料	10,613 (10,613) 11,900 (11,900)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	1,000	1 予備費 予備費	1,000 (1,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	326			326		326	
	計	12	326			326		326	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	326			326		326	
	計	12	326			326		326	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ()		17,355	10,575	27,930	5,758	33,688	
前年度	5 ()		17,190	10,716	27,906	5,762	33,668	
比 較	()		165	△ 141	24	△ 4	20	

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当
	本年度	1,056		282	550			900	
	前年度	1,236		282	574			766	
	比 較	△ 180			△ 24			134	
	区 分	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	
	本年度				3,874	3,053	860		
	前年度				4,122	2,876	860		
	比 較				△ 248	177			

※会計年度任用職員については、該当ありません。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	165	給与改定に伴う増減分	49	平均改定率 0.38% 令和4年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	370	平均昇給率 2.37% 4月昇給職員数 5人
		その他の増減分	△ 254	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 5人（ ） 前年度 5人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	△ 141	制度改正に伴う増減分	159	期末勤勉手当の支給率改定による増加額
		その他の増減分	△ 300	扶養親族の変更等による減少額

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	289,240	
	平均給与月額(円)	320,700	
	平均年齢(歳)	39.2	
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	286,500	
	平均給与月額(円)	321,360	
	平均年齢(歳)	38.6	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	154,600	—	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	—	185,200	—

ウ 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	20.0 ()	4 級	()	()
	3 級	3 ()	60.0 ()	3 級	()	()
	2 級	1 ()	20.0 ()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	5 ()	100.0 ()	計	()	()
令和4年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	1 ()	20.0 ()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	3 ()	60.0 ()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	1 ()	20.0 ()	1 級	()	()
	計	5 ()	100.0 ()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	5	5
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比率(B)/(A)		(%)	100.0	100.0	
前年度	職員数(A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	5	5
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比率(B)/(A)		(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	3%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	3%～45%加算			

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
南新地土地地区画整理 事業事業推進支援等 業務委託料	201,190			令和5年度 ～ 令和7年度	201,190					201,190

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
都市計画事業	1,365,585	1,638,081	19,800	34,327	1,623,554
地域開発事業	221,800	1,264,200	461,500	1	1,725,699
合 計	1,587,385	2,902,281	481,300	34,328	3,349,253

令和5年度荒尾市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度荒尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,360戸
(2) 年間総配水量	5,281,000m ³
(3) 1日平均配水量	14,429m ³
(4) 主要な建設改良事業	685,268千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,106,012千円
第1項 営業収益	802,906千円
第2項 営業外収益	303,104千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,138,337千円
第1項 営業費用	1,070,225千円
第2項 営業外費用	67,110千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額471,313千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,975千円、当年度分損益勘定留保資金256,913千円及び建設改良積立金154,425千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	652,029千円
第1項 企業債	447,900千円
第2項 工事負担金	16,140千円
第3項 他会計負担金	9,900千円

第4項	補助金	178,088千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,123,342千円
第1項	建設改良費	827,281千円
第2項	企業債償還金	296,061千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
企業会計システム保守委託	令和6年度～令和10年度	8,800千円
上下水道料金システム保守委託	令和6年度～令和10年度	7,000千円
荒尾市水道事業貴重品運搬警備業務委託	令和6年度	1,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	447,900千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり

と定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費及び企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 61,100千円 |
| (2) 交際費 | 130千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 企業債償還等に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、199,070千円である。

令和5年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦

令和5年度 荒尾市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,106,012	
	1 営業収益		802,906	
		1 給水収益	795,493	
		2 受託工事収益	5,000	
		3 その他営業収益	2,413	
	2 営業外収益		303,104	
		1 受取利息	11	
		2 他会計補助金	36,842	
		3 消費税還付金	30,000	
		4 長期前受金戻入	202,536	
		5 雑収益	33,715	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1,138,337	
	1	営業費用	1,070,225	
		1	原水及び浄水費	334,671
		2	配水及び給水費	90,888
		3	受託工事費	5,000
		4	総係費	180,215
		5	減価償却費	452,449
		6	資産減耗費	7,001
		7	その他営業費用	1
	2	営業外費用	67,110	
		1	支払利息	67,108
		3	雑支出	2
	3	特別損失	2	
		1	固定資産売却損	1
		2	過年度損益修正損	1
	4	予備費	1,000	
		1	予備費	1,000

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		652,029	
	1	企業債	447,900	
		1 建設改良企業債	447,900	
	2	工事負担金	16,140	
		1 工事負担金	16,140	
	3	他会計負担金	9,900	
		1 他会計負担金	9,900	
	4	補助金	178,088	
		1 補助金	178,088	
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1	資本的支出		1, 123, 342			
		1	建設改良費	827, 281		
			1	配水設備拡張費	100, 013	
			2	配水設備改良費	716, 280	
			3	営業設備費	10, 988	
		2	企業債償還金		296, 061	
1	企業債償還金			296, 061		

令和5年度 荒尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 88,377
減価償却費	452,449
固定資産除却費	7,000
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 70
引当金の増減額	6,297
長期前受金戻入額	△ 202,536
受取利息及び受取配当金	△ 11
支払利息	67,108
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	3,982
受取手形の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	167
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 15,036
未払金の増減額 (△は減少)	350
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	231,323
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△ 67,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	164,226
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 752,167
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	26,750
一般会計からの繰入金による収入	151,338
負担金による収入	25,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 548,141
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	447,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 296,061
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,839
資金の増加額 (又は減少額)	△ 232,076
資金期首残高	1,075,605
資金期末残高	843,529

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	() 6	120	30,273	17,555	47,948	8,713	4,439	61,100
前 年 度	1	() 6	180	30,958	13,843	44,981	9,303	4,484	58,768
比 較		()	△ 60	△ 685	3,712	2,967	△ 590	△ 45	2,332

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	438		228	485		1,350	
	前年度	780		228	216		1,350	
	比 較	△ 342			269			
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	11	516	4,874	2,896	415	6,342	
	前年度	11	516	6,347	2,715	680	1,000	
	比 較			△ 1,473	181	△ 265	5,342	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 685	給与改定に伴う増減分	36		平均改定率 0.19% 令和4年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	280		平均昇給率 1.39% 4月昇給職員数 6人
		その他の増減分	△ 1,001	他会計間異動等による減少額	
手 当	3,712	制度改正に伴う増減分	210	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	3,502	退職給付費の増加額 5,342 通勤手当の増加額 269 異動等による減少額 △2,109	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	332,117
	平均給与月額(円)	354,300
	平均年齢(歳)	45.7
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	327,750
	平均給与月額(円)	351,283
	平均年齢(歳)	43.8

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	1 ()	16.7 ()
	5 級	()	()
	4 級	2 ()	33.3 ()
	3 級	3 ()	50.0 ()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	6 ()	100.0 ()
令和4年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	1 ()	16.7 ()
	5 級	()	()
	4 級	2 ()	33.3 ()
	3 級	3 ()	50.0 ()
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	6 ()	100.0 ()

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	2
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	4
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
前年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	1
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	5
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

() 内は、再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	3%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	3%~45%加算			

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
大牟田・荒尾共同浄水場 施設等整備運営事業	千円 2,270,000	平成22年度 ～ 令和4年度	千円 1,877,120	令和5年度 ～ 令和8年度	千円 392,880	千円	千円	千円	千円 392,880
大牟田・荒尾共同浄水場 施設等整備運営事業 (令和元年度消費税率 改正に伴う増額分)	15,434	令和2年度 ～ 令和4年度	5,332	令和5年度 ～ 令和8年度	10,102				10,102
荒尾市水道事業等 包括委託(第2ステージ)	6,938,300	令和3年度 ～ 令和4年度	1,912,532	令和5年度 ～ 令和7年度	5,025,768		3,474,421		1,551,347
企業会計システム 保守委託	1,901	令和2年度 ～ 令和4年度	1,425	令和5年度	476				476
企業会計システム 保守委託 (令和5年度)	8,800			令和6年度 ～ 令和10年度	8,800				8,800
上下水道料金システム 保守委託	5,060	令和2年度 ～ 令和4年度	3,794	令和5年度	1,266				1,266
上下水道料金システム 保守委託 (令和5年度)	7,000			令和6年度 ～ 令和10年度	7,000				7,000
荒尾市水道事業 貴重品運搬警備業務委託 (令和4年度)	1,200			令和5年度	1,200				1,200
荒尾市水道事業 貴重品運搬警備業務委託 (令和5年度)	1,400			令和6年度	1,400				1,400
コンビニ収納利用手数料 (水道料金等分)	取納1件当たり の額に収納取 扱件数を乗じた 額	令和3年度 ～ 令和4年度	4,544	令和5年度 ～ 令和6年度	取納1件当たり の額に収納取 扱件数を乗じた 額				当該年度以降 の支払義務発 生予定額と同じ

令和5年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		241,702	
	ロ 建物	453,182		
	減価償却累計額	<u>△ 173,612</u>	279,570	
	ハ 構築物	12,950,236		
	減価償却累計額	<u>△ 6,178,469</u>	6,771,767	
	ニ 機械及び装置	2,232,126		
	減価償却累計額	<u>△ 1,407,989</u>	824,137	
	ホ 車両及び運搬具	15,430		
	減価償却累計額	<u>△ 5,556</u>	9,874	
	ヘ 工具器具及び備品	69,820		
	減価償却累計額	<u>△ 56,238</u>	13,582	
	ト 建設仮勘定		1,361,139	
	有形固定資産合計		<u>9,501,771</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		81	
	ロ ダム使用権		1,539,298	
	無形固定資産合計		<u>1,539,379</u>	
	固定資産合計			11,041,150
2	流動資産			
	(1) 現金預金		843,529	
	(2) 未収金		87,228	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 1,567</u>	85,661	
	(3) 貯蔵品		3,377	
	(4) その他流動資産		0	
	流動資産合計		<u>932,567</u>	
	資産合計			<u>11,973,717</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,338,973	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	42,934		
ロ 修繕引当金	25,146	68,080	
固定負債合計			4,407,053
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		292,853	
(3) 未払金		380,981	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,885		
ハ 法定福利引当金	554	4,439	
(5) その他流動負債		1,054	
流動負債合計			679,327
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,376,232	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,467,918	
繰延収益合計			2,908,314
負債合計			<u>7,994,694</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,262,820	
資本金合計			3,262,820
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	449,557		
ロ 建設改良積立金	195,164		
ハ 当年度未処分利益剰余金	692		
利益剰余金合計		645,413	
剰余金合計			716,203
資本合計			<u>3,979,023</u>
負債資本合計			<u>11,973,717</u>

令和4年度 荒尾市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	738,635		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	3,877	742,512	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	286,822		
(2) 配水及び給水費	101,106		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	160,261		
(5) 減価償却費	431,494		
(6) 資産減耗費	3,250		
(7) その他営業費用	0	982,933	
<hr/>			
営業損失			240,421
3 営業外収益			
(1) 受取利息	7		
(2) 他会計補助金	39,449		
(3) 長期前受金戻入	203,320		
(4) 雑収益	31,720	274,496	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息	59,723		
(2) 雑支出	188	59,911	214,585
<hr/>			
経常損失			25,836
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	23	23	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	1		
(3) 退職給付引当金繰入額	0		
(4) 賞与引当金繰入額	0	1	22
<hr/>			
当年度純損失			25,814
前年度繰越利益剰余金			114,883
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>89,069</u>

令和4年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ 土地		240,703	
ロ 建物	453,182		
減価償却累計額	<u>△ 163,375</u>	289,807	
ハ 構築物	12,942,572		
減価償却累計額	<u>△ 5,906,722</u>	7,035,850	
ニ 機械及び装置	2,236,052		
減価償却累計額	<u>△ 1,290,379</u>	945,673	
ホ 車両及び運搬具	15,430		
減価償却累計額	<u>△ 2,778</u>	12,652	
ヘ 工具器具及び備品	69,421		
減価償却累計額	<u>△ 49,760</u>	19,661	
ト 建設仮勘定		621,110	
有形固定資産合計			9,165,456
（2）無形固定資産			
イ 電話加入権		81	
ロ ダム使用権		1,582,896	
無形固定資産合計			<u>1,582,977</u>
固定資産合計			10,748,433
2 流動資産			
（1）現金預金		1,075,605	
（2）未収金	91,210		
未収金貸倒引当金	<u>△ 1,637</u>	89,573	
（3）貯蔵品		3,544	
（4）その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>1,168,722</u>
資産合計			<u><u>11,917,155</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,183,926	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	36,592		
ロ 修繕引当金	25,146	61,738	
固定負債合計			4,245,664
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		296,061	
(3) 未払金		380,631	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,915		
ハ 法定福利引当金	569	4,484	
(5) その他流動負債		1,054	
流動負債合計			682,230
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,187,243	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,265,382	
繰延収益合計			2,921,861
負債合計			<u>7,849,755</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,262,820	
資本金合計			3,262,820
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	449,557		
ロ 建設改良積立金	195,164		
ハ 当年度未処分利益剰余金	89,069		
利益剰余金合計		733,790	
剰余金合計			804,580
資本合計			<u>4,067,400</u>
負債資本合計			<u>11,917,155</u>

令和5年度荒尾市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益		1,106,012	
1 営業収益		802,906	
1 給水収益		795,493	
	1 一般用	795,231	0001 一般用 795,231
	2 浴場用	248	0001 浴場用 248
	3 共用	1	0001 共用 1
	4 特別用	13	0001 特別用 13
2 受託工事収益		5,000	
	1 給水工事収益	5,000	0001 給水工事収益 5,000
3 その他営業収益		2,413	
	1 手数料	1,422	0001 督促手数料 1,167 0002 検査手数料 145 0005 指定工事店認定手数料 110
	2 材料売却収益	1	0001 材料売却収益 1
	3 負担金	990	0001 消火栓維持管理負担金 990
2 営業外収益		303,104	
1 受取利息		11	
	1 預金利息	11	0001 預金利息 11
2 他会計補助金		36,842	
	1 他会計補助金	36,842	0001 簡易水道債利子 120 0002 閉山炭鉱債利子 36,384 0003 児童手当繰出金 338
3 消費税還付金		30,000	
	1 消費税還付金	30,000	0001 消費税及び地方消費税還付金 30,000
4 長期前受金		202,536	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
戻入			
	1 長期前受国庫補助金戻入	67,562	0001 長期前受国庫補助金戻入 67,562
	2 長期前受他会計補助金戻入	102,585	0001 長期前受他会計補助金戻入 102,585
	3 長期前受工事負担金戻入	13,437	0001 長期前受工事負担金戻入 13,437
	4 長期前受他会計負担金戻入	7,418	0001 長期前受他会計負担金戻入 7,418
	5 長期前受受贈財産評価額戻入	11,534	0001 長期前受受贈財産評価額戻入 11,534
5 雑収益		33,715	
	1 雑収益	33,715	0001 下水道料金徴収事務負担金 31,700 0002 雑収益 非課税 2 0005 行政財産使用料 243 0007 雑収益 課税 1,770
3 特別利益		2	
1 固定資産売却益		1	
	1 固定資産売却益	1	0001 固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益		1	
	1 過年度損益修正益	1	0001 過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用		1,138,337	
1 営業費用		1,070,225	
1 原水及び浄水費		334,671	
	16 委託料	267,130	0005 水質検査 3,300 0009 維持管理業務委託 110,258 0010 検便検査 11 0012 包括委託 153,561
	21 修繕費	3,253	0035 水源施設管理負担金 3,253
	27 材料費	14	0001 材料費 14
	30 受水費	507	0001 受水費 507
	35 ダム管理費	63,707	0001 水源負担金 63,707
	37 保険料	60	0001 市有物件災害共済 60
2 配水及び給水費		90,888	
	1 給料	8,188	0001 給料 8,188
	2 手当	4,399	0001 扶養手当 240 0004 通勤手当 83 0005 時間外勤務手当 1,000 0008 宿日直手当 11 0009 管理職手当 516 0011 児童手当 295 0012 期末手当 1,244 0013 勤勉手当 1,010
	3 賞与引当金繰入額	1,282	0001 賞与引当金繰入額 1,127 0002 法定福利引当金繰入額 155
	6 法定福利費	2,444	0001 共済費 2,415 0002 地公災 29
	9 被服費	119	0001 被服費 119
	10 備用品費	110	0001 備品 110
	16 委託料	71,937	0010 包括委託 71,937
	18 賃借料	460	0002 管路敷用地借地料 460
	21 修繕費	1,650	0001 一般修繕 1,650

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	27 材料費	150	0001 材料費 150
	37 保険料	149	0003 水道施設保険 149
3 受託工事費		5,000	
	16 委託料	5,000	0001 包括委託 5,000
4 総係費		180,215	
	1 給料	22,085	0001 給料 22,085
	2 手当	6,814	0001 扶養手当 198 0003 住居手当 228 0004 通勤手当 402 0005 時間外勤務手当 350 0011 児童手当 120 0012 期末手当 3,630 0013 勤勉手当 1,886
	3 賞与引当金繰入額	3,157	0001 賞与引当金繰入額 2,758 0002 法定福利引当金繰入額 399
	5 報酬	120	0001 報酬 120
	6 法定福利費	6,269	0001 共済費 6,239 0002 地公災 30
	7 退職給付費	6,342	0001 退職給付費 6,342
	8 旅費	986	0001 特定地域内 38 0002 特定地域外 948
	10 備用品費	259	0003 図書 33 0004 消耗品 6 0007 備品 220
	11 燃料費	150	0001 燃料費 150
	12 光熱水費	112	0001 電灯料 27 0002 L P ガス 85
	14 通信運搬費	3,951	0001 切手ハガキ 22 0002 電話料金 608 0004 基本回線 3,297 0005 NHK受信料 24
	15 啓発費	404	0001 啓発費 404
	16 委託料	120,611	0002 保守委託 2,112 0003 コンビニ収納委託 95 0006 包括委託 116,154 0007 警備委託 1,359

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
			0008 その他委託 891
	17 手数料	5,672	0001 口座振替手数料 2,508 0002 その他 3,164
	19 食糧費	14	0001 お茶 14
	20 交際費	130	0001 交際費 課税 110 0003 交際費 非課税 20
	21 修繕費	2,112	0001 車検 110 0002 車両点検整備 220 0003 O A機器修理 220 0004 庁舎内修理 1,562
	36 自動車重量税	15	0001 自動車重量税 15
	37 保険料	295	0001 自賠責保険 35 0003 建物・自動車保険 260
	38 会費負担金	506	0001 総係 負担金 課税 138 0002 総係 会費 不課税 368
	39 厚生福利費	100	0001 職員定期健康診断 70 0002 職員互助会補助金 30
	40 貸倒引当金繰入額	100	0001 貸倒引当金繰入額 100
	46 使用料及び賃借料	11	0001 使用料及び賃借料 11
5 減価償却費		452,449	
	42 減価償却費	452,449	0001 建物 10,237 0002 構築物 271,748 0003 機械 117,610 0004 車両 2,778 0005 工具 6,478 0009 無形固定資産 43,598
6 資産減耗費		7,001	
	43 固定資産除却費	7,000	0002 構築物 2,000 0003 機械 5,000
	44 棚卸資産減耗費	1	0001 棚卸資産減耗費 1
7 その他営業費用		1	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	45 材料売却原価	1	0001 材料売却原価 1
2 営業外費用		67,110	
1 支払利息		67,108	
	1 企業債利息	67,107	0001 財務省 40,815 0002 地方公共団体金融機構 26,292
	2 借入金利息	1	0001 借入金利息 1
3 雑支出		2	
	1 雑支出	2	0001 雑支出 課税 2
3 特別損失		2	
1 固定資産売却損		1	
	1 固定資産売却損	1	0002 固定資産売却損 1
2 過年度損益修正損		1	
	1 過年度損益修正損	1	0003 過年度損益修正損 1
4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000	0001 予備費 1,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入		652,029	
1 企業債		447,900	
1 建設改良企業債		447,900	
	1 建設改良企業債	447,900	0001 補助 80,200 0002 単独 367,700
2 工事負担金		16,140	
1 工事負担金		16,140	
	1 工事負担金	16,140	0002 平山地区負担金 1,140 0003 下水道工事に伴う負担金 15,000
3 他会計負担金		9,900	
1 他会計負担金		9,900	
	1 他会計負担金	9,900	0001 消火栓設置負担金 9,900
4 補助金		178,088	
1 補助金		178,088	
	1 国県補助金	26,750	0001 国庫補助金 26,750
	2 他会計補助金	151,338	0001 他会計補助金 151,338
5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	0001 固定資産売却代金 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		1,123,342	
1 建設改良費		827,281	
1 配水設備拡張費		100,013	
	16 委託料	99,013	0007 保守委託 1,883 0009 包括委託 97,130
	32 用地費	1,000	0001 用地費 1,000
2 配水設備改良費		716,280	
	1 請負工事費	11,811	0003 施設整備 11,811
	16 委託料	704,469	0001 包括委託 701,169 0002 改良委託 3,300
3 営業設備費		10,988	
	2 備品購入費	440	0005 備品 440
	16 委託料	10,548	0001 包括委託 10,548
2 企業債償還金		296,061	
1 企業債償還金		296,061	
	1 建設改良企業債償還金	296,061	0001 財務省 171,542 0002 地方公共団体金融機構 124,519

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

機械及び装置 8年～20年

器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（水道事業において負担すべきものとして、水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に不納欠損額を未収金で除して算出している。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,074,171,267円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	荒尾市水道事業
	給水戸数 23,360戸
	年間総配水量 5,281,000m ³

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

単位：千円

項目	水道事業
営業収益	730,136
営業費用	1,021,378
営業損益	△291,242
経常損益	△88,377
セグメント資産	11,973,717
セグメント負債	7,994,694
その他の項目	
他会計繰入金	37,832
減価償却費	452,449
特別損失	2
固定資産増加額	752,167

令和5年度荒尾市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度荒尾市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	15,500戸
(2) 年間総処理水量	4,237,000m ³
(3) 1日平均処理水量	11,577m ³
(4) 年間有収水量	3,814,000m ³
(5) 主要な建設改良事業	297,320千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,359,619千円	
第1項 営業収益	862,449千円	
第2項 営業外収益	497,168千円	
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,348,184千円	
第1項 営業費用	1,246,235千円	
第2項 営業外費用	101,898千円	
第3項 特別損失		51千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額515,015千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,352千円、当年度分損益勘定留保資金352,146千円、減債積立金8,810千円及び建設改良積立金121,707千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入	708,294千円	
第1項 企業債	402,100千円	
第2項 補助金	293,529千円	

第3項	工事負担金	1千円
第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	受益者負担金	12,663千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,223,309千円
第1項	建設改良費	693,752千円
第2項	借入償還金	505,557千円
第3項	国庫補助金返還金	24,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金利子補給費	令和6年度～令和11年度	500千円
荒尾市八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託	令和6年度～令和8年度	111,800千円
企業会計システム保守委託	令和6年度～令和10年度	7,000千円
荒尾市污水管渠点検業務委託	令和6年度～令和8年度	52,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	402,100千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。 ただし、下水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費、借入償還金及び国庫補助金返還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 77,995千円 |
| (2) 交際費 | 10千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計の経営基盤確立のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、384,260千円である。

令和5年2月28日提出

荒尾市長 浅田敏彦

令和5年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			1,359,619	
	1 営業収益		862,449	
		1 下水道使用料	781,205	
		2 他会計負担金	81,207	
		4 その他営業収益	37	
	2 営業外収益		497,168	
		1 受取利息及び配当金	3	
		3 他会計補助金	198,524	
		5 長期前受金戻入	298,580	
		7 雑収益	61	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1,348,184	
	1 営業費用		1,246,235	
		1 管渠費	50,625	
		2 ポンプ場費	32,425	
		3 処理場費	436,905	
		7 総係費	75,554	
		8 減価償却費	638,226	
		9 資産減耗費	12,500	
	2 営業外費用		101,898	
		1 支払利息	90,898	
		3 消費税及び 地方消費税	10,000	
		4 雑支出	1,000	
	3 特別損失		51	
		1 固定資産売 却損	1	
		4 過年度損益 修正損	50	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		708,294	
	1	企業債	402,100	
		1 建設改良債	402,100	
	2	補助金	293,529	
		1 国庫補助金	189,000	
		3 他会計補助金	104,529	
	3	工事負担金	1	
		1 工事負担金	1	
	4	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5	受益者負担金	12,663	
		1 受益者負担金	12,663	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			1,223,309		
	1 建設改良費		693,752		
		1 施設建設費	693,752		
	2 借入償還金			505,557	
		1 企業債償還金		505,557	
	3 国庫補助金 返還金			24,000	
1 国庫補助金 返還金			24,000		

令和5年度 荒尾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 7,088
減価償却費	638,226
固定資産除却費	12,500
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 250
引当金の増減額	3,350
長期前受金戻入額	△ 298,580
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	90,898
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	15,173
受取手形の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 27,835
未払金の増減額(△は減少)	△ 87,738
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は増加)	0
小計	338,653
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 90,898
業務活動によるキャッシュ・フロー	247,758
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 622,449
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	189,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	104,529
寄附金による収入	0
負担金による収入	12,664
国庫補助金等の返還による支出	△ 24,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,254
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	402,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 505,557
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,457
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	△ 195,953
資金期首残高	348,341
資金期末残高	152,388

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		() 11	120	38,331	22,928	61,379	11,798	4,818	77,995
前 年 度	1	() 11	60	43,151	28,401	71,612	14,035	5,268	90,915
比 較	△ 1	()	60	△ 4,820	△ 5,473	△ 10,233	△ 2,237	△ 450	△ 12,920

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	1,836		1,392	685		2,200	
	前年度	2,016		1,506	949		2,200	
	比 較	△ 180		△ 114	△ 264			
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度		516	6,172	4,927	1,400	3,800	
	前年度		516	7,642	4,952	1,220	7,400	
	比 較			△ 1,470	△ 25	180	△ 3,600	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,820	給与改定に伴う増減分	174		平均改定率 0.61% 令和4年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	792		平均昇給率 2.48% 4月昇給職員数 10人
		その他の増減分	△ 5,786	他会計間異動等による減少額	
手 当	△ 5,473	制度改正に伴う増減分	375	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	△ 5,848	退職給付費の減少額 △3,600 異動等による減少額 △2,248	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企業職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	290,382
	平均給与月額(円)	323,609
	平均年齢(歳)	38.7
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	300,527
	平均給与月額(円)	338,200
	平均年齢(歳)	39.7

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	1 ()	9.1 ()
	5 級	1 ()	9.1 ()
	4 級	()	()
	3 級	7 ()	63.6 ()
	2 級	1 ()	9.1 ()
	1 級	1 ()	9.1 ()
	計	11 ()	100.0 ()
令和4年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	1 ()	9.1 ()
	5 級	2 ()	18.2 ()
	4 級	()	()
	3 級	6 ()	54.5 ()
	2 級	2 ()	18.2 ()
	1 級	()	()
	計	11 ()	100.0 ()

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	10
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	90.9	90.9	
前年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	10
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	90.9	90.9	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

() 内は、再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	3%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	3%~45%加算			

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成29年度)	500	平成30年度 ～ 令和4年度	20	令和5年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成30年度)	500	令和元年度 ～ 令和4年度	63	令和5年度 ～ 令和6年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和元年度)	500	令和2年度 ～ 令和4年度	0	令和5年度 ～ 令和7年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和2年度)	500	令和3年度 ～ 令和4年度	0	令和5年度 ～ 令和8年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和3年度)	500	令和4年度	0	令和5年度 ～ 令和9年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和4年度)	500			令和5年度 ～ 令和10年度	500				500
水洗便所改造等資金 利子補給費 (令和5年度)	500			令和6年度 ～ 令和11年度	500				500
荒尾市桜山・八幡台浄化セ ンター及びマンホールポン プ場運転管理業務委託	68,000			令和5年度	68,000				68,000
荒尾市八幡台浄化セン ター及びマンホールポン プ場運転管理業務委託	111,800			令和6年度 ～ 令和8年度	111,800				111,800
企業会計システム保守委託	1,632	令和2年度 ～ 令和4年度	1,224	令和5年度	408				408
企業会計システム保守委託 (令和5年度)	7,000			令和6年度 ～ 令和10年度	7,000				7,000
汚泥収集運搬業務委託	4,000			令和5年度	4,000				4,000
コンビニ収納利用手数料 (受益者負担金分)	収納1件当 たりの額に 収納取扱 件数を乗 じた額	令和3年度 ～ 令和4年度	21	令和5年度 ～ 令和6年度	収納1件当 たりの額に 収納取扱 件数を乗 じた額				当該年度 以降の支 払義務発 生予定額 と同じ
荒尾市大島浄化センター 等運転管理業務委託	1,462,854	令和4年度	233,322	令和5年度 ～ 令和8年度	1,229,532				1,229,532
荒尾市汚水管渠 点検業務委託	52,400			令和6年度 ～ 令和8年度	52,400				52,400

令和5年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		394,679	
ロ 建物	796,826		
減価償却累計額	<u>△ 273,011</u>	523,815	
ハ 構築物	15,514,656		
減価償却累計額	<u>△ 4,518,083</u>	10,996,573	
ニ 機械及び装置	2,558,520		
減価償却累計額	<u>△ 1,315,887</u>	1,242,633	
ホ 車両及び運搬具	2,622		
減価償却累計額	<u>△ 979</u>	1,643	
ヘ 工具器具及び備品	7,062		
減価償却累計額	<u>△ 942</u>	6,120	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>724,996</u>	
有形固定資産合計			13,890,459
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,672</u>	
無形固定資産合計			<u>1,672</u>
固定資産合計			13,892,131
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			152,388
(2) 未収金			
	16,452		
未収金貸倒引当金	<u>△ 4,745</u>	11,707	
(3) 受取手形			
	0		
受取手形貸倒引当金	0		
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 未収収益			
	0		
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他流動資産			
			0
流動資産合計			<u>164,095</u>
資産合計			<u><u>14,056,226</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,678,313	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	81,948		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	81,948	
固定負債合計			5,760,261
4 流動負債			
(1) 企業債		496,562	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		11,116	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,207		
ハ 法定福利引当金	611		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	4,818	
(7) 預り金		92	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			512,588
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,600,083	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,883,251	
繰延収益合計			5,716,832
負債合計			11,989,681

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	1,013,697	1,663,017	
資本金合計			1,663,017
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,044		
ロ 国県補助金	132,940		
資本剰余金合計		175,984	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,000		
ロ 建設改良積立金	122,663		
ハ 当年度未処分利益剰余金	54,881		
利益剰余金合計		227,544	
剰余金合計			403,528
資本合計			2,066,545
負債資本合計			14,056,226

令和4年度 荒尾市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）下水道使用料	719,541		
	（2）他会計負担金	111,207		
	（3）その他営業収益	37	830,785	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	（1）管渠費	45,838		
	（2）ポンプ場費	54,677		
	（3）処理場費	368,655		
	（4）総係費	73,072		
	（5）減価償却費	628,608		
	（6）資産減耗費	2,869		
	（7）その他営業費用	0	1,173,719	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			342,934
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	3		
	（2）他会計補助金	198,123		
	（3）長期前受金戻入	295,892		
	（4）雑収益	69	494,087	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息	81,547		
	（2）雑支出	8,446	89,993	404,094
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			61,160
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	858		
	（2）過年度損益修正益	1		
	（3）その他特別利益	0	859	
		<u> </u>		
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	0		
	（2）過年度損益修正損	50		
	（3）その他特別損失	0	50	809
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純利益			61,969
	前年度繰越利益剰余金			0
				<u> </u>
	当年度未処分利益剰余金			61,969
				<u> </u>

令和4年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		393,681	
ロ 建物	796,826		
減価償却累計額	△ 241,176	555,650	
ハ 構築物	15,527,156		
減価償却累計額	△ 4,038,538	11,488,618	
ニ 機械及び装置	2,558,520		
減価償却累計額	△ 1,189,425	1,369,095	
ホ 車両及び運搬具	2,622		
減価償却累計額	△ 979	1,643	
ヘ 工具器具及び備品	7,062		
減価償却累計額	△ 558	6,504	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		92,431	
有形固定資産合計		13,907,622	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,672	
無形固定資産合計		1,672	
固定資産合計			13,909,294
2 流動資産			
(1) 現金預金			
		348,341	
(2) 未収金			
	31,625		
未収金貸倒引当金	△ 4,995	26,630	
(3) 受取手形			
	0		
受取手形貸倒引当金	0		
短期貸付金貸倒引当金	0	0	
(4) 未収収益			
	0		
未収収益貸倒引当金	0	0	
(5) その他流動資産			
		0	
流動資産合計			374,971
資産合計			14,284,265

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,772,775	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	78,148		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	78,148	
固定負債合計			5,850,923
4 流動負債			
(1) 企業債		505,557	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		87,738	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,561		
ハ 法定福利引当金	707		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	5,268	
(7) 預り金		92	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			598,655
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,321,725	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,584,671	
繰延収益合計			5,737,054
負債合計			12,186,632

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	1,013,697	1,663,017	
資本金合計			1,663,017
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,044		
ロ 国県補助金	156,940		
資本剰余金合計		199,984	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,000		
ロ 建設改良積立金	122,663		
ハ 当年度未処分利益剰余金	61,969		
利益剰余金合計		234,632	
剰余金合計			434,616
資本合計			2,097,633
負債資本合計			14,284,265

令和5年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益		1,359,619	
1 営業収益		862,449	
1 下水道使用 料		781,205	
	1 下水道使用 料	781,205	0001 下水道使用料 781,205
2 他会計負担 金		81,207	
	1 一般会計負 担金	81,207	0001 一般会計負担金 81,207
4 その他営業 収益		37	
	1 手数料	37	0001 手数料 37
2 営業外収益		497,168	
1 受取利息及 び配当金		3	
	1 預金利息	3	0001 普通預金利息 3
3 他会計補助 金		198,524	
	1 一般会計補 助金	198,524	0001 一般会計補助金 198,524
5 長期前受金 戻入		298,580	
	1 長期前受受 贈財産評価 額戻入	7,895	0001 長期前受受贈財産評価額戻入 7,895
	4 長期前受国 県補助金戻 入	238,882	0001 長期前受国県補助金戻入 238,882
	5 長期前受他 会計補助金 戻入	24,611	0001 長期前受他会計補助金戻入 24,611
	6 長期前受受 益者負担金 戻入	27,192	0001 長期前受受益者負担金戻入 27,192

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
7 雑収益		61	
	2 その他雑収益	61	0001 その他雑収益 61
3 特別利益		2	
1 固定資産売却益		1	
	1 固定資産売却益	1	0001 固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益		1	
	1 過年度損益修正益	1	0001 過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用		1,348,184	
1 営業費用		1,246,235	
1 管渠費		50,625	
	2 給料	6,234	0001 給料 6,234
	3 手当	2,818	0001 扶養手当 198 0003 住居手当 336 0004 通勤手当 136 0005 時間外勤務手当 400 0009 児童手当 120 0013 期末手当 900 0014 勤勉手当 728
	4 賞与引当金繰入額	927	0001 賞与引当金繰入額 814 0002 法定福利引当金繰入額 113
	5 法定福利費	1,766	0001 法定福利費 1,766
	6 災害補償費	16	0001 災害補償費 16
	12 燃料費	25	0001 燃料費 25
	15 光熱水費	5,662	0001 光熱水費 5,662
	16 修繕費	27,987	0001 修繕費 27,987
	20 通信運搬費	250	0001 通信運搬費 250
	23 委託料	1,762	0001 委託料 1,762
	24 使用料及び賃借料	300	0001 使用料及び賃借料 300
	29 材料費	2,878	0001 材料費 2,878
2 ポンプ場費		32,425	
	9 報償費	100	0001 報償費 100
	11 備用品費	50	0001 備用品費 50
	16 修繕費	9,250	0001 修繕費 9,250
	20 通信運搬費	93	0001 通信運搬費 93
	21 手数料	2,100	0001 手数料 2,100
	22 保険料	21	0001 保険料 21

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	23 委託料	20,500	0001 委託料 20,500
	29 材料費	311	0001 材料費 311
3 処理場費		436,905	
	2 給料	10,253	0001 給料 10,253
	3 手当	4,918	0001 扶養手当 498 0003 住居手当 516 0004 通勤手当 214 0005 時間外勤務手当 700 0009 児童手当 260 0013 期末手当 1,519 0014 勤勉手当 1,211
	4 賞与引当金繰入額	1,561	0001 賞与引当金繰入額 1,365 0002 法定福利引当金繰入額 196
	5 法定福利費	3,068	0001 法定福利費 3,068
	6 災害補償費	27	0001 災害補償費 27
	11 備用品費	50	0001 備用品費 50
	12 燃料費	30	0001 燃料費 30
	15 光熱水費	19,456	0001 光熱水費 19,456
	16 修繕費	14,300	0001 修繕費 14,300
	21 手数料	1,620	0001 手数料 1,620
	22 保険料	175	0001 保険料 175
	23 委託料	381,297	0001 委託料 381,297
	24 使用料及び賃借料	150	0001 使用料及び賃借料 150
7 総係費		75,554	
	1 報酬	120	0001 報酬 120
	2 給料	14,994	0001 給料 14,994
	3 手当	7,055	0001 扶養手当 900 0002 管理職手当 516 0003 住居手当 240 0004 通勤手当 164 0005 時間外勤務手当 400 0009 児童手当 780 0013 期末手当 2,266

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
			0014 勤勉手当 1,789
	4 賞与引当金繰入額	2,330	0001 賞与引当金繰入額 2,028 0002 法定福利引当金繰入額 302
	5 法定福利費	4,724	0001 法定福利費 4,724
	6 災害補償費	52	0001 災害補償費 52
	7 退職給付費	3,800	0001 退職給付費 3,800
	10 旅費	694	0001 旅費 694
	11 備用品費	370	0001 備用品費 370
	12 燃料費	300	0001 燃料費 300
	14 印刷製本費	100	0001 印刷製本費 100
	15 光熱水費	980	0001 光熱水費 980
	16 修繕費	1,510	0001 修繕費 1,510
	19 被服費	175	0001 被服費 175
	20 通信運搬費	280	0001 通信運搬費 280
	21 手数料	12	0001 手数料 12
	22 保険料	212	0001 保険料 212
	23 委託料	33,657	0001 委託料 33,657
	24 使用料及び賃借料	52	0001 使用料及び賃借料 52
	30 負担金	3,950	0001 負担金 3,950
	31 補助金	100	0001 補助金 100
	32 補償補填及び賠償金	1	0001 補償補填及び賠償金 1
	33 公課費	16	0001 公課費 16
	44 啓発費	60	0001 啓発費 60
	45 交際費	10	0001 交際費 課税 10
8 減価償却費		638,226	
	40 有形固定資産減価償却	638,226	0001 建物減価償却費 31,835 0002 構築物減価償却費 479,545

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	費		0003 機械及び装置減価償却費 126,462 0005 工具器具及び備品減価償却費 384
9 資産減耗費		12,500	
	42 固定資産除却費	12,500	0001 固定資産除却費 12,500
2 営業外費用		101,898	
1 支払利息		90,898	
	51 長期借入金利息	86,898	0001 長期借入金利息 86,898
	52 一時借入金利息	4,000	0001 一時借入金利息 4,000
3 消費税及び地方消費税		10,000	
	57 消費税及び地方消費税	10,000	0001 消費税及び地方消費税 10,000
4 雑支出		1,000	
	43 雑支出	1,000	0001 雑支出 1,000
3 特別損失		51	
1 固定資産売却損		1	
	60 固定資産売却損	1	0001 固定資産売却損 1
4 過年度損益修正損		50	
	63 過年度損益修正損	50	0001 過年度損益修正損 50

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入		708,294	
1 企業債		402,100	
1 建設改良債		402,100	
	1 公共下水道事業債	402,100	0001 公共下水道事業債 402,100
2 補助金		293,529	
1 国庫補助金		189,000	
	1 公共下水道国庫補助金	189,000	0001 公共下水道国庫補助金 189,000
3 他会計補助金		104,529	
	1 一般会計補助金	104,529	0001 一般会計補助金 104,529
3 工事負担金		1	
1 工事負担金		1	
	1 工事負担金	1	0001 工事負担金 1
4 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	0001 固定資産売却代金 1
5 受益者負担金		12,663	
1 受益者負担金		12,663	
	1 受益者負担金	12,663	0001 受益者負担金 12,663

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		1,223,309	
1 建設改良費		693,752	
1 施設建設費		693,752	
	2 給料	6,850	0001 給料 6,850
	3 手当	4,337	0001 扶養手当 240 0003 住居手当 300 0004 通勤手当 171 0005 時間外勤務手当 700 0009 児童手当 240 0013 期末手当 1,487 0014 勤勉手当 1,199
	5 法定福利費	2,123	0001 法定福利費 2,123
	6 災害補償費	22	0001 災害補償費 22
	9 報償費	2,533	0001 報償費 2,533
	10 旅費	456	0001 旅費 456
	11 備用品費	6,508	0001 備用品費 6,508
	12 燃料費	96	0001 燃料費 96
	14 印刷製本費	50	0001 印刷製本費 50
	16 修繕費	90	0001 修繕費 90
	21 手数料	1	0001 手数料 1
	22 保険料	34	0001 保険料 34
	23 委託料	432,324	0001 委託料 432,324
	25 工事請負費	222,320	0001 工事請負費 222,320
	32 補償補填及び賠償金	15,000	0001 補償補填及び賠償金 15,000
	33 公課費	8	0001 公課費 8
	38 用地購入費	1,000	0002 施設用地 1,000
2 借入償還金		505,557	
1 企業債償還金		505,557	
	82 建設改良企	505,557	0001 建設改良企業債償還金 505,557

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	業債償還金		
3 国庫補助金 返還金		24,000	
1 国庫補助金 返還金		24,000	
	1 国庫補助金 返還金	24,000	0001 国庫補助金返還金 24,000

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
器具及び備品	定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（下水道事業において負担すべきものとして下水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に不能欠損額を未収金で除して算出している。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は726,993,962円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	荒尾市公共下水道事業 接続戸数 15,500戸 年間総処理水量 4,237,000m ³

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日） 単位：千円

項目	公共下水道事業
営業収益	791,431
営業費用	1,197,990
営業損益	△406,559
経常損益	△7,044
セグメント資産	14,056,226
セグメント負債	11,989,681
その他の項目	
他会計繰入金	279,731
減価償却費	638,226
特別損失	46
固定資産増加額	622,449

Ⅳ その他の注記

収益的収入における他会計補助金の充当先について

他会計補助金198,524千円について、償還利子に32,528千円（特定収入以外）、人件費に17,544千円（特定収入以外）、減価償却費638,226千円のうち148,452千円（特定収入以外）をそれぞれ充当する。

令和 5 年度 荒尾市病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度荒尾市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区分	事項	病床数及び患者数	備考
1 事業計画	(1) 病床数		
	一般病床数	270 床	
	感染症病床数	4 床	
	合 計	274 床	
	(2) 患者数		
	年間入院患者数	83,814 人	高度急性期病床 11 人×366 日 =4,026 人 急性期病床 177 人×366 日 =64,782 人 回復期病床 41 人×366 日 =15,006 人
年間外来患者数	90,639 人	373 人×243 日 =90,639 人	
	1 日平均入院患者数	229 人	
	1 日平均外来患者数	373 人	

区分	事業名	事業費	備考
2 建設改良計画	1 土地購入費	16,720 千円	
	2 建物建設改良費	4,140,940 千円	
	3 構築物建設改良費	145,590 千円	
	4 器械備品購入費	1,972,200 千円	
	(1) 器械備品	10,000 千円	
	(2) 医療機器	1,962,200 千円	
5 その他改良費	1 千円		
建設改良計画 合計		6,275,451 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病院事業収益	7,953,548	千円
第1項	医業収益	7,095,085	千円
第2項	医業外収益	845,805	千円
第3項	特別利益	12,658	千円
		支	出
第1款	病院事業費用	8,739,866	千円
第1項	医業費用	7,989,166	千円
第2項	医業外費用	165,000	千円
第3項	特別損失	575,700	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額267,573千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額188,727千円及び当年度分損益勘定留保資金78,846千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入	6,271,880	千円
第1項	企業債	6,206,000	千円
第2項	固定資産売却代金	5,390	千円
第3項	補助金	58,507	千円
第4項	他会計負担金	1	千円
第5項	他会計出資金	1,980	千円
第6項	医学生奨学資金貸付金返還金	1	千円
第7項	看護学生奨学資金貸付金返還金	1	千円
		支	出
第1款	資本的支出	6,539,453	千円
第1項	建設改良費	6,275,451	千円
第2項	企業債償還金	231,000	千円
第3項	医学生奨学資金貸付金	24,000	千円
第4項	看護学生奨学資金貸付金	9,000	千円
第5項	電話加入権	1	千円
第6項	投資	1	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
医療廃棄物収集・運搬業務委託料	令和6年度～令和9年度	51,000千円
医療廃棄物処理業務委託料	令和6年度～令和9年度	49,000千円
一般廃棄物収集・運搬業務委託料	令和6年度～令和9年度	16,500千円
医事業務委託料	令和6年度～令和9年度	226,000千円
昇降機保守委託料	令和6年度～令和9年度	7,700千円
寝具類整備・洗濯業務委託料	令和6年度～令和9年度	48,000千円
白衣クリーニング業務委託料	令和6年度～令和9年度	50,000千円
エネルギーサービス事業業務委託料	令和6年度～令和20年度	1,495,000千円
清掃業務委託料	令和6年度～令和9年度	250,000千円
医療用防災カーテンレンタル料	令和6年度～令和9年度	30,000千円
建物設備管理業務委託料	令和6年度～令和9年度	275,000千円
テレビシステム等レンタル料	令和6年度～令和13年度	118,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	4,243,800千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、病院財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
医療機器整備事業	1,962,200千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における医業費用、医業外費用及び特別損失
- (2) 資本的支出における建設改良費、企業債償還金及び奨学資金貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4,402,579千円
- (2) 交際費 800千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,731,162千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	医療機器	厨房関連機器一式	1
	医療機器	解剖関連機器一式	1
	医療機器	血管造影撮影装置一式	1
	医療機器	乳房撮影装置一式	1
	医療機器	透視撮影装置(X-TV2)一式	1
	医療機器	无影灯一式	1
	医療機器	オートアンプルディスペンサー一式	1
	医療機器	透析関連機器一式	1
	医療機器	中央材料関連機器一式	1
	医療機器	无影灯・シーリングペンダント一式	1
	医療機器	病理関連機器一式	1

医療機器	HCUシーリングペンダント一式	1
医療機器	歯科口腔外科関連機器一式	1
医療機器	ベッドパンウォッシャー一式	1
医療機器	手術画像配信システム	1
医療機器	生体情報モニター（病棟関係）一式	1
医療機器	生体情報モニター（病棟以外）一式	1
医療機器	超音波画像診断装置一式	1
医療機器	診療ベッド関連一式	1
医療機器	器材棚・救急カート等一式	1
医療機器	放射線関連機器一式	1
医療機器	内視鏡関連機器一式	1
医療機器	歯科会計システム・ライブラリー一式	1
医療機器	電子カルテシステム等改良費用一式	1
医療機器	外来表示盤システム	1
医療機器	電子カルテ用追加端末一式	1
医療機器	病理診断・検査業務支援システム	1
建 物	電話・情報配線設備	1
建 物	電話・ネットワーク設備	1
建 物	新病院 建物	1

令和 5 年 2 月 2 8 日 提出

荒尾市長 浅田敏彦

令和5年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			7,953,548	
	1 医業収益		7,095,085	
		01 入院収益	4,917,702	
		02 外来収益	1,820,953	
		03 その他医業収益	374,430	
		04 保険等査定減	△ 18,000	
	2 医業外収益		845,805	
		01 受取利息及び配当金	40	
		02 他会計補助金	108,482	
		03 補助金	411,254	
		04 負担金・交付金	243,567	
		05 患者外給食収益	1,800	
		06 長期前受金戻入	53,000	
		07 資本費繰入収益	1	
3 特別利益		12,658		
	01 固定資産売却益	11,458		
	02 過年度損益修正益	1,200		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業費用			8,739,866	
	1 医業費用		7,989,166	
		01 給与費	4,402,579	
		02 材料費	1,731,162	
		03 経費	1,526,587	
		04 減価償却費	295,550	
		05 資産減耗費	2,000	
	2 医業外費用		165,000	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	87,000	
		03 雑損失	78,000	
	3 特別損失		575,700	
		04 過年度損益修正損	10,000	
		05 その他特別損失	565,700	
	4 予備費		10,000	
	01 予備費	10,000		

資本の収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の収入			6,271,880	
	1 企業債		6,206,000	
		01 企業債	6,206,000	
	2 固定資産売却代金		5,390	
		01 固定資産売却代金	5,390	
	3 補助金		58,507	
		01 補助金	58,507	
	4 他会計負担金		1	
		01 他会計負担金	1	
	5 他会計出資金		1,980	
		01 他会計出資金	1,980	
	6 医学生奨学資金貸付金返還金		1	
		01 医学生奨学資金貸付金返還金	1	
7 看護学生奨学資金貸付金返還金		1		
	01 看護学生奨学資金貸付金返還金	1		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出			6,539,453	
	1 建設改良費		6,275,451	
		01 土地購入費	16,720	
		02 建物建設改良費	4,140,940	
		03 構築物建設改良費	145,590	
		04 器械備品購入費	1,972,200	
		05 車両購入費	1	
	2 企業債償還金		231,000	
		01 企業債償還金	231,000	
	3 医学生奨学資金貸付金		24,000	
		01 医学生奨学資金貸付金	24,000	
	4 看護学生奨学資金貸付金		9,000	
		01 看護学生奨学資金貸付金	9,000	
	5 電話加入権		1	
		01 電話加入権	1	
	6 投資		1	
		01 投資	1	

令和5年度 荒尾市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 786,318
減価償却費	295,550
資産減耗費	434,000
職員確保経費	0
貸倒引当金の増減額	32,998
退職給付引当金の増減額	122,903
賞与引当金の増減額	3,086
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 53,000
未収金の増減額	17,598
未払金の増減額	0
貯蔵品の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
その他	0
資本費繰入収益	△ 1
他会計繰入金	0
受取利息及び配当金	△ 40
支払利息及び企業債取扱諸費	87,000
小計	153,776
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△ 87,000
計	66,816

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,381,981
有形固定資産の売却による収入	5,390
長期貸付金による支出	△ 33,000
長期貸付金返済による収入	2
長期前受金等収入	60,487
資本費繰入収益	1
計	△ 7,349,101

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3,600,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,600,000
企業債借入れによる収入	6,206,000
企業債償還による支出	△ 231,000
寄附金収入	0
他会計繰入金	0
他会計出資金	0
長期借入れによる収入	0
長期借入金返済による支出	0
計	5,975,000

当期資金増減額 △ 1,307,285

期首資金残高 3,615,082

期末資金残高 2,307,797

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	1	(138) 457	172,100	1,830,900	1,597,560	3,600,560	563,600	238,419	4,402,579
前年度	1	(131) 438	199,000	1,769,000	1,432,860	3,400,860	549,100	233,000	4,182,960
比較		(7) 19	△ 26,900	61,900	164,700	199,700	14,500	5,419	219,619

()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
		本年度	39,750	59,555	31,322	27,450	358,019	298,712
	前年度	35,994	52,598	29,224	24,830	312,186	228,002	11,047
	比較	3,756	6,957	2,098	2,620	45,833	70,710	3,994
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本年度	31,477	8,534	14,456	272,477	196,157	21,610	223,000
	前年度	29,460	12,550	12,923	257,605	175,111	21,330	230,000
	比較	2,017	△ 4,016	1,533	14,872	21,046	280	△ 7,000

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	1	(2) 457	172,100	1,591,100	1,551,560	3,314,760	514,900	222,761	4,052,421
前年度	1	(1) 438	199,000	1,554,000	1,383,360	3,136,360	507,100	217,474	3,860,934
比較		(1) 19	△ 26,900	37,100	168,200	178,400	7,800	5,287	191,487

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
		本年度	39,750	59,555	31,322	21,350	353,091	296,998
	前年度	35,994	52,598	29,224	19,330	306,886	222,953	9,847
	比 較	3,756	6,957	2,098	2,020	46,205	74,045	4,011
	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本年度	30,718	8,534	14,456	241,161	196,157	21,610	223,000
	前年度	28,060	12,550	12,923	226,554	175,111	21,330	230,000
	比 較	2,658	△ 4,016	1,533	14,607	21,046	280	△ 7,000

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	賞与 引当金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度		(136) 0		239,800	46,000	285,800	48,700	15,658	350,158
前年度		(130) 0		215,000	49,500	264,500	42,000	15,526	322,026
比較		(6)		24,800	△ 3,500	21,300	6,700	132	28,132

()内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	期末手当
	本年度	6,100	4,928	1,714	1,183	759	31,316
	前年度	5,500	5,300	5,049	1,200	1,400	31,051
	比 較	600	△ 372	△ 3,335	△ 17	△ 641	265

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	61,900	昇給に伴う増加分	24,549		平均昇給率 1.53%
		その他の増減分	37,351	職員構成の変更等による増加額	
手当	164,700	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	164,700	職員構成の変更等による増減額	扶養 3,756 夜間 2,017 地域 6,957 宿日直 △4,016 住居 2,098 管理職 1,533 通勤 2,620 期末 14,872 特殊 45,833 勤勉 21,046 時間外 70,710 児童 280 休日 3,994 退給費 △7,000

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
令和5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	290,358	490,030	259,655	267,402	222,720
	平均給与月額(円)	335,437	1,276,394	342,667	346,845	264,018
	平均年齢(歳)	43.7	43.2	35.3	35.3	29.6
令和4年4月1日 現在	平均給料月額(円)	287,302	481,142	256,132	253,927	205,687
	平均給与月額(円)	331,986	1,085,829	328,902	327,684	243,447
	平均年齢(歳)	43.7	40.7	35.4	35.1	29.8

(2) 初任給

区分	事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	一般会計の制度
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	行政職(円)
高校卒	154,600	-	-	-	164,100	154,600
短大2卒	167,100	-	170,500	197,000	176,900	167,100
短大3卒	-	-	181,100	204,900	-	-
大学4卒	185,200	-	191,500	216,000	191,200	185,200
大学6卒	-	349,800	213,600	-	-	-

(3) 級別職員数

区分	事務職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 5年4月1日 現在	7級														
	6級	1()	3.9()				6級	1()	1.0()	6級	1()	0.4()			
	5級	3()	11.5()	5級	15()	28.3()	5級	5()	5.1()	5級	8()	3.1()			
	4級	1()	3.9()	4級	8(1)	15.1(100.0)	4級	4()	4.0()	4級	6()	2.3()			
	3級	5()	19.2()	3級	16()	30.2()	3級	13(1)	13.1(100.0)	3級	25()	9.6()	3級	1()	5.0()
	2級	15()	57.6()	2級	14()	26.4()	2級	70()	70.7()	2級	219()	84.6()	2級	3()	15.0()
	1級	1()	3.9()	1級			1級	6()	6.1()	1級			1級	16()	80.0()
	計	26()	100.0()	計	53(1)	100.0(100.0)	計	99(1)	100.0(100.0)	計	259()	100.0()	計	20()	100.0()
令和 4年4月1日 現在	7級														
	6級	1()	4.0()				6級	1()	1.0()	6級	1()	0.4()			
	5級	3()	12.0()	5級	14()	26.4()	5級	5()	5.2()	5級	8()	3.3()			
	4級	1()	4.0()	4級	8()	15.1()	4級	5()	5.2()	4級	5()	2.0()			
	3級	5()	20.0()	3級	15()	28.3()	3級	14(1)	14.6(100.0)	3級	24()	9.9()	3級	1()	4.8()
	2級	13()	52.0()	2級	16()	30.2()	2級	65()	67.7()	2級	205()	84.4()	2級	3()	14.3()
	1級	2()	8.0()	1級			1級	6()	6.3()	1級			1級	17()	80.9()
	計	25()	100.0()	計	53()	100.0()	計	96(1)	100.0(100.0)	計	243()	100.0()	計	21()	100.0()

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務職	副院長	副院長 部長 クオリティマネージャー	部次長 課長	課長補佐 主幹	係長 参事	主任 副主任	主事 技師
医療職(1)			院長 副院長 診療部長 部長 医長	院長 副院長 診療部長 部長 医長	診療部長 部長 医長 医師	医長 医師	医師
医療職(2)		診療技術部長 技師長等	診療技術部次長 薬剤科長 技師長等 栄養科長	副薬剤科長 副技師長等 副栄養科長	主任薬剤師 主任技師等	薬剤師 技師等	放射線技師 検査技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士 管理栄養士
医療職(3)		看護部長	看護部次長 看護師長	看護師長	副看護師長 主任看護師	看護師 助産師 保健師	准看護師
福祉職					主任専門職	医療社会事業専門職 介護長	医療社会事業専門員 介護員

(4) 昇給

区 分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	53	99	259	20	457	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	41	93	242	20	419	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	9	11	40	4	66
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	1	1	3	12		17
		4号給 (人)	20	31	79	190	16	336
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	88.5	77.4	93.9	93.4	100.0	91.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	53	96	243	21	438	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	41	90	230	21	402	
	号給数別内訳	1号給 (人)		9	5	29		43
		2号給 (人)						
		3号給 (人)		1	3	11		15
		4号給 (人)	20	31	82	190	21	344
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	77.4	93.8	94.7	100.0	91.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
給料総額に対する比率 (%)	22.1	0.6	64.0	6.1	15.8	5.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	96.2	88.5	100.0	92.5	98.7	81.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	64,386	1,866	313,710	15,962	42,263	11,143
代表的な特殊勤務手当の名称	医師業務手当、時間外救急医療手当、夜間看護手当、放射線取扱手当、感染防疫作業手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	3%～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	3%～45%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
内視鏡システムレンタル料 (平成30年度分)	55,000	令和元年度 ～ 令和4年度	29,183	令和5年度	25,817				25,817
内視鏡システムレンタル料(令和元年度消費税率改正に伴う増加分)(令和元年度分)	815	令和2年度 ～ 令和4年度	454	令和5年度	361				361
複写機レンタル料 (健康管理センター以外) (令和2年度分)	13,500	令和3年度 ～ 令和4年度	4,419	令和5年度	9,081				9,081
複写機レンタル料 (健康管理センター) (令和2年度分)	8,200	令和3年度 ～ 令和4年度	2,536	令和5年度 ～ 令和6年度	5,664				5,664
マットレス賃借料 (令和2年度分)	4,820	令和3年度 ～ 令和4年度	3,364	令和5年度	1,456				1,456
IMS(BGM)受信レンタル料 (令和2年度分)	1,190	令和3年度 ～ 令和4年度	79	令和5年度	1,111				1,111
医療用防災カーテンレンタル料(令和2年度分)	2,950	令和3年度 ～ 令和4年度	1,953	令和5年度	997				997
トイレ備品保守管理委託料 (令和2年度分)	1,540	令和3年度 ～ 令和4年度	1,041	令和5年度	499				499
清拭用ペーパータオル費 (令和2年度分)	15,200	令和3年度 ～ 令和4年度	8,749	令和5年度 ～ 令和6年度	6,451				6,451
ガラスバჯ放射線被曝測定業務委託料 (令和2年度分)	5,800	令和3年度 ～ 令和4年度	3,472	令和5年度 ～ 令和6年度	2,328				2,328
新病院建設事業建築工事等業務委託料(令和3年度分)	10,668,350	令和4年度	5,133,600	令和5年度 ～ 令和6年度	5,534,750	66,633	5,468,117		
新病院建設事業建築工事施工監理業務委託料 (令和3年度分)	116,250	令和4年度	58,630	令和5年度 ～ 令和6年度	57,620		57,620		
エネルギーサービス事業等業務委託料(令和3年度分)		令和4年度	0	令和5年度					当該年度以降の支払義務発生予定額と同じ
給食業務委託料 (令和3年度分)	618,120	令和4年度	147,737	令和5年度 ～ 令和7年度	470,383				470,383
院内保育所運営業務委託料 (令和3年度分)	95,640	令和4年度	15,671	令和5年度 ～ 令和8年度	79,969				79,969

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
寝具類整備・洗濯業務委託料 (令和3年度分)	70,200	令和4年度	11,470	令和5年度 ～ 令和8年度	58,730				58,730
医事業務委託料 (令和3年度分)	246,700	令和4年度	43,372	令和5年度 ～ 令和8年度	203,328				203,328
清掃業務委託料 (令和3年度分)	61,600	令和4年度	25,476	令和5年度	36,124				36,124
空調設備用自動制御機器保守委託料(令和3年度分)	1,386	令和4年度	418	令和5年度	968				968
非常用電気設備保守委託料 (令和3年度分)	1,048	令和4年度	528	令和5年度	520				520
医療ガス設備保守委託料 (令和3年度分)	1,167	令和4年度	594	令和5年度	573				573
吸収式冷凍機保守委託料 (令和3年度分)	1,728	令和4年度	80	令和5年度	1,648				1,648
自家用電気工作物の保安管理業務委託料(令和3年度分)	2,350	令和4年度	1,175	令和5年度	1,175				1,175
構内電話設備保守委託料 (令和3年度分)	264	令和4年度	132	令和5年度	132				132
消防用設備保守委託料 (令和3年度分)	1,144	令和4年度	572	令和5年度	572				572
自動ドア開閉装置保守委託料 (令和3年度分)	411	令和4年度	209	令和5年度	202				202
昇降機保守委託料 (令和3年度分)	9,914	令和4年度	4,957	令和5年度	4,957				4,957
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料 (令和3年度分)	19,800	令和4年度	2,145	令和5年度 ～ 令和8年度	17,655				17,655
SPDによる診療材料費 (令和3年度分)	2,762,900	令和4年度	454,243	令和5年度 ～ 令和8年度	2,308,657				2,308,657
臨床検査・共同業務委託料 (令和3年度分)	774,366	令和4年度	133,355	令和5年度 ～ 令和8年度	641,011				641,011
漏えい線量測定業務委託料 (令和3年度分)	1,250	令和4年度	185	令和5年度 ～ 令和8年度	1,065				1,065

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
寝具類整備・洗濯・白衣クリーニング業務委託料(令和4年度分)	120,000			令和5年度 ～ 令和9年度	120,000				120,000
臨床検査・共同業務委託料(令和4年度分)	900,000			令和5年度 ～ 令和9年度	900,000				900,000
ネットワークシステム構築料(令和4年度分)	120,000			令和5年度	120,000		120,000		
新病院医療機器等整備費(令和4年度分)	2,150,000			令和5年度	2,150,000		2,150,000		
新病院建設事業推進支援業務委託料(令和4年度分)	56,100			令和5年度 ～ 令和6年度	56,100				56,100
新病院移転引越業務委託料(令和4年度分)	44,000			令和5年度	44,000				44,000
医事業務委託料(令和4年度分)	24,717			令和5年度	24,717				24,717
中央材料室滅菌業務委託料(令和4年度分)	39,600			令和5年度 ～ 令和7年度	39,600				39,600
検査機器等整備費(令和4年度分)	180,000			令和5年度	180,000				180,000
医療廃棄物収集・運搬業務委託料(令和5年度分)	51,000			令和6年度 ～ 令和9年度	51,000				51,000
医療廃棄物処理業務委託料(令和5年度分)	49,000			令和6年度 ～ 令和9年度	49,000				49,000
一般廃棄物収集・運搬業務委託料(令和5年度分)	16,500			令和6年度 ～ 令和9年度	16,500				16,500
医事業務委託料(令和5年度分)	226,000			令和6年度 ～ 令和9年度	226,000				226,000
昇降機保守委託料(令和5年度分)	7,700			令和6年度 ～ 令和9年度	7,700				7,700
寝具類整備・洗濯業務委託料(令和5年度分)	48,000			令和6年度 ～ 令和9年度	48,000				48,000
白衣クリーニング業務委託料(令和5年度分)	50,000			令和6年度 ～ 令和9年度	50,000				50,000

事 項	限度額	前年度末までの 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	医業収益
エネルギーサービス事業業務 委託料(令和5年度分)	1,495,000			令和6年度 ～ 令和20年度	1,495,000				1,495,000
清掃業務委託料 (令和5年度分)	250,000			令和6年度 ～ 令和9年度	250,000				250,000
医療用防災カーテンレンタル 料(令和5年度分)	30,000			令和6年度 ～ 令和9年度	30,000				30,000
建物設備管理業務委託料 (令和5年度分)	275,000			令和6年度 ～ 令和9年度	275,000				275,000
テレビシステム等レンタル料 (令和5年度分)	118,800			令和6年度 ～ 令和13年度	118,800				118,800

令和5年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(令和6年 3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		626,327
	ロ 建築物	10,297,699	
	減価償却累計額	<u>△ 692,099</u>	9,605,600
	ハ 構築物	143,372	
	減価償却累計額	<u>△ 50,593</u>	92,779
	ニ 器械備品	3,803,273	
	減価償却累計額	<u>△ 1,072,323</u>	2,730,950
	ホ 車両	13,643	
	減価償却累計額	<u>△ 8,118</u>	5,525
	ヘ 放射線同意元素	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	ト 建設仮勘定		685,735
	チ その他有形固定資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	リ 樹木		<u>0</u>
	有形固定資産合計		13,746,916
(2)	無形固定資産		
	イ 施設利用権		73
	ロ 電話加入権		<u>2,037</u>
	無形固定資産合計		2,110
(3)	投資		
	イ 投資有価証券		0
	ロ 長期貸付金		252,848
	ハ 貸倒引当金(長期貸付)		<u>△ 252,848</u>
	ニ 長期前払消費税		<u>930,413</u>
	投資合計		<u>930,413</u>
	固定資産合計		14,679,439
2	流動資産		
(1)	現金預金		2,307,797
(2)	未収金		1,454,377
(3)	貸倒引当金(未収)		<u>△ 3,551</u>
(4)	有価証券		0
(5)	貯蔵品		32,003
(6)	短期貸付金		0
(7)	貸倒引当金(短期貸付)		0
(8)	前払費用		0
(9)	前払金		0
(10)	その他流動資産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>3,790,626</u>
	資産合計		<u><u>18,470,065</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設に要する企業債	13,194,557		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		13,194,557	
(2) 他会計借入金			
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,287,582		
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		1,287,582	
(4) その他固定負債			
固定負債合計		<u>0</u>	14,482,139
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設に要する企業債	602,349		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		602,349	
(3) 他会計借入金			
(4) 未払金			
(5) 未払費用			
(6) 前受金			
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	193,721		
ロ 法定福利費引当金	36,933		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		230,654	
(8) その他流動負債			
流動負債合計		<u>31,135</u>	2,249,339
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
(2) 長期前受金収益化累計額			
繰延収益合計		557,408	
繰延収益合計		<u>△ 250,056</u>	307,352
負債合計			<u><u>17,038,830</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金			
(2) 再評価組入資本金			
(3) 繰入資本金			
(4) 組入資本金			
資本金合計		186,451	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,376		
ロ 寄附金	0		
ハ その他資本剰余金	<u>7,019</u>		
資本剰余金合計		40,395	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ その他積立金	0		
ニ 建設改良積立金	0		
ホ その他未処分利益剰余金	0		
ヘ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 52,546</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 52,546</u>	
剰余金合計			<u>△ 12,151</u>
資本合計			<u>1,431,235</u>
負債資本合計			<u><u>18,470,065</u></u>

令和4年度 荒尾市病院事業予定損益計算書(前年度)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,132,752		
(2) 外来収益	1,842,972		
(3) その他医業収益	416,229		
(4) 保険等査定減	△ 37,750	6,354,203	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,870,417		
(2) 材料費	1,751,144		
(3) 経費	995,439		
(4) 減価償却費	297,186		
(5) 資産減耗費	6,036		
(6) 研究研修費	14,540	6,934,762	
医業損失			580,559
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	176		
(2) 他会計補助金	139,641		
(3) 補助金	824,323		
(4) 負担金・交付金	185,599		
(5) 患者外給食収益	2,042		
(6) 長期前受金戻入	51,134		
(7) 資本費繰入収益	6,560		
(8) その他医業外収益	49,546	1,259,021	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,611		
(2) 患者外給食材料費	0		
(3) 雑損失	407,157	414,768	844,253
経常利益			263,694
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	1,817		
(3) その他特別利益	0	1,817	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	57,612		
(5) その他特別損失	0	57,612	△ 55,795
当年度純利益			207,899
前年度繰越利益剰余金			525,873
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			733,772

令和4年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(令和5年 3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		100,036
	ロ 建築物	3,957,549	
	減価償却累計額	<u>△ 3,198,471</u>	759,078
	ハ 構築物	118,724	
	減価償却累計額	<u>△ 112,494</u>	6,230
	ニ 器械備品	3,603,241	
	減価償却累計額	<u>△ 2,471,778</u>	1,131,463
	ホ 車両	13,642	
	減価償却累計額	<u>△ 6,618</u>	7,024
	ヘ 放射線同意元素	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	ト 建設仮勘定		7,129,522
	チ その他有形固定資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	リ 樹木		<u>0</u>
	有形固定資産合計		9,133,353
(2)	無形固定資産		
	イ 施設利用権		73
	ロ 電話加入権		<u>2,037</u>
	無形固定資産合計		2,110
(3)	投資		
	イ 投資有価証券		0
	ロ 長期貸付金		236,950
	ハ 貸倒引当金(長期貸付)		<u>△ 236,950</u>
	ニ 長期前払消費税		<u>3,465</u>
	投資合計		<u>3,465</u>
	固定資産合計		9,138,928
2	流動資産		
(1)	現金預金		3,615,082
(2)	未収金		1,471,975
(3)	貸倒引当金(未収)		<u>△ 3,551</u>
(4)	有価証券		0
(5)	貯蔵品		32,003
(6)	短期貸付金		0
(7)	貸倒引当金(短期貸付)		0
(8)	前払費用		0
(9)	前払金		0
(10)	その他流動資産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>5,115,509</u>
	資産合計		<u><u>14,254,437</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設に要する企業債	7,590,906		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		7,590,906	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,164,679		
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		1,164,679	
(4) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			8,755,585
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設に要する企業債	231,000		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		231,000	
(3) 他会計借入金		0	
(4) 未払金		2,491,731	
(5) 未払費用		0	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	191,136		
ロ 法定福利費引当金	36,432		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		227,568	
(8) その他流動負債		<u>31,135</u>	
流動負債合計			2,981,434
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		496,921	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 197,056</u>	
繰延収益合計			299,865
負債合計			<u><u>12,036,884</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		186,451	
(2) 再評価組入資本金		0	
(3) 繰入資本金		1,250,935	
(4) 組入資本金		<u>6,000</u>	
資本金合計			1,443,386
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,376		
ロ 寄附金	0		
ハ その他資本剰余金	<u>7,019</u>		
資本剰余金合計		40,395	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ その他積立金	0		
ニ 建設改良積立金	0		
ホ その他未処分利益剰余金	0		
ヘ 当年度未処分利益剰余金	<u>733,772</u>		
利益剰余金合計		733,772	
剰余金合計			774,167
資本合計			<u>2,217,553</u>
負債資本合計			<u><u>14,254,437</u></u>

令和5年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出
収入

款 項 目	節	予定額 (千円)	備考
1 病院事業収益		7,953,548	
1 医業収益		7,095,085	
01 入院収益		4,917,702	
	01 入院収益	4,917,702	
02 外来収益		1,820,953	
	01 外来収益	1,820,953	
03 その他医業収益		374,430	
	01 室料差額収益	45,043	
	02 公衆衛生活動収益	7,600	
	03 医療相談収益	109,000	
	04 受託検査収益	10,150	
	05 他会計負担金	170,837	1 救急医療 170,837
	06 その他医業収益	31,800	3 文書料 14,000 4 正常分娩等収益 4,000 5 その他医業収益 13,800
04 保険等査定減		△ 18,000	
	01 保険等査定減	△ 18,000	1 入院査定減 △ 10,000 2 外来査定減 △ 8,000
2 医業外収益		845,805	
01 受取利息及び配当金		40	
	01 預金利息	20	
	04 貸付金利息	20	
02 他会計補助金		108,482	
	01 他会計補助金	108,482	1 研究研修費・経営研修費 15,644 2 追加費用負担経費 1,954 3 基礎年金拠出金公的負担費 63,065 5 児童手当負担経費 18,196 6 医師確保対策に係る経費 4,436 8 院内保育所の運営に要する経費 3,187 9 公立病院改革の推進に要する経費 2,000
03 補助金		411,254	
	01 補助金	411,254	1 国補助金 391,349 2 県補助金 16,506 3 その他補助金 3,399
04 負担金・交付金		243,567	
	01 他会計負担金	243,567	1 建設改良〈利息〉 39,857 2 不採算地区病院 111,904 3 高度医療 26,144 4 小児医療 14,219 5 周産期医療 30,188 6 感染症医療 21,255

05 患者外給食収益		1,800	
	01 患者外給食収益	1,800	
06 長期前受金戻入		53,000	
	01 長期前受金戻入	53,000	
07 資本費繰入収益		1	
	01 資本費繰入収益	1	
08 その他医業外収益		27,661	
	03 その他医業外収益	27,661	
			1 施設使用料 681
			2 実習謝礼 1,800
			3 電気電話水道代 1,500
			4 医師住宅使用料 10,500
			5 テレビ使用料 5,700
			6 コインランドリー使用料 300
			7 院内保育料 2,680
			10 その他医業外収益 4,500
3 特別利益		12,658	
01 固定資産売却益		11,458	
	01 固定資産売却益	11,458	
			1 土地 11,458
02 過年度損益修正益		1,200	
	01 過年度損益修正益	1,200	

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費用		8,739,866	
1 医業費用		7,989,166	
01 給与費		4,402,579	
	01 給与<医師>	921,300	1 医師給 330,900 2 医師手当 587,600 3 医師通勤手当 2,800
	02 給与<看護師>	1,277,000	1 看護師給<正看> 803,800 2 看護師手当<正看> 462,500 3 看護師通勤手当<正看> 10,700
	03 給与<診療技術>	491,650	1 医療技術員給<薬剤師> 38,000 2 医療技術員手当<薬剤師> 26,900 3 医療技術員通勤手当<薬剤師> 900 4 医療技術員給<検査技師> 61,500 5 医療技術員手当<検査技師> 41,300 6 医療技術員通勤手当<検査技師> 900 7 医療技術員給<放射線技師> 51,900 8 医療技術員手当<放射線技師> 34,800 9 医療技術員通勤手当<放射線技師> 700 10 医療技術員給<リハビリテーション科> 115,200 11 医療技術員手当<リハビリテーション科> 51,300 12 医療技術員通勤手当<リハビリテーション科> 1,700 13 医療技術員給<臨床工学技士> 29,900 14 医療技術員手当<臨床工学技士> 14,700 15 医療技術員通勤手当<臨床工学技士> 500 16 医療技術員給<栄養士> 9,600 17 医療技術員手当<栄養士> 4,200 18 医療技術員通勤手当<栄養士> 300 19 医療技術員給<歯科衛生士> 5,000 20 医療技術員手当<歯科衛生士> 2,200 21 医療技術員通勤手当<歯科衛生士> 150
	04 給与<事務>	130,400	1 事務員給<総務課> 25,900 2 事務員手当<総務課> 9,500 3 事務員通勤手当<総務課> 200 4 事務員給<医事課> 38,500 5 事務員手当<医事課> 16,200 6 事務員通勤手当<医事課> 800 7 事務員給<経営企画課> 27,400 8 事務員手当<経営企画課> 11,700 9 事務員通勤手当<経営企画課> 200
	05 給与<福祉>	77,700	1 福祉職給<相談支援> 28,700 2 福祉職手当<相談支援> 9,600 3 福祉職通勤手当<相談支援> 1,000 4 福祉職給<介護> 24,800 5 福祉職手当<介護> 13,100 6 福祉職通勤手当<介護> 500

	06 給与〈会計年度〉	285,800	1 会計年度給 239,800 2 会計年度手当 39,900 3 会計年度通勤手当 6,100
	07 報酬	172,100	1 派遣医報酬 164,100 2 研修医報酬 8,000
	08 法定福利費	585,210	1 共済費〈事業主負担分〉 482,700 2 追加費用 28,600 3 社会保険料〈事業主負担分〉 48,700 4 地公災概算負担金 3,600 5 児童手当 21,610
	09 賞与引当金繰入額	238,419	1 賞与引当金繰入額 199,535 2 法定福利費引当金等繰入額 38,884
	10 退職給付費	223,000	
02 材料費		1,731,162	
	01 薬品費	1,112,026	1 薬品費 1,112,026
	02 診療材料費	605,136	1 診療材料費 516,160 2 試薬 45,000 3 医療ガス 6,000 4 造影剤 15,013 5 その他診療材料費 22,963
	03 医療消耗備品費	14,000	1 医療消耗備品費 14,000
03 経費		1,526,587	
	01 厚生福利費	602	1 厚生福利費助成金 600 2 厚生福利費〈予防接種〉 1 3 慶弔費 1
	02 報償費	20	1 謝礼金 20
	03 交際費	800	1 交際費 800
	04 旅費交通費	2,320	1 普通旅費 900 2 移転旅費 1,300 3 費用弁償 120
	05 職員被服費	6,000	1 職員被服費 6,000
	06 消耗品費	25,910	1 消耗品費 25,910
	07 消耗備品費	258,691	1 消耗備品費 258,691
	08 光熱水費	132,824	1 電気料 94,624 2 水道料 17,400 3 下水道料 20,800

09 燃料費	67,740	1 灯油 30,000 2 ガソリン 420 3 都市(LP)ガス 37,300 4 その他燃料費 20
10 食糧費	300	1 食糧費 300
11 印刷製本費	5,186	1 印刷製本費 5,186
12 修繕費	23,000	1 建物修繕費 10,000 2 器械備品等修繕費 12,000 4 その他修繕費 1,000
13 保険料	9,160	1 自動車損害保険料 140 2 病院賠償責任保険料 5,490 3 火災保険料 110 4 勤務医師賠償責任保険料 1,020 5 その他保険料 2,400
14 賃借料	116,612	1 土地賃借料 3,600 2 建物賃借料 39,000 3 リース料・レンタル料 72,363 4 タクシー使用料 300 5 その他賃借料 1,349
15 通信運搬費	10,886	1 郵便料 3,900 2 電話料 5,900 3 配送料 150 4 NHK等受信料 230 5 ネットワーク通信料 606 10 その他通信運搬料 100
16 委託料	838,707	1 検査委託料 154,153 2 給食委託料 188,400 3 寝具・洗濯委託料 21,484 4 医事委託料 55,884 5 廃棄物処理委託料 27,393 6 設備保守委託料 60,227 7 人材派遣 119,785 8 情報システム委託料 49,106 9 薬品・診療材料委託料 1,980 10 医療機器保守料 120,935 11 その他委託料 39,360
17 諸会費	2,100	1 諸会費 2,100

	19 雑費	25,729	1 免許申請手数料 100 2 検体等検査料 140 3 広告料 5,000 5 施設環境検査料 400 6 車両関係費 500 7 職員紹介手数料 2,000 8 産科医療補償掛金 320 9 当院入院患者負担金 1,750 10 口座振替手数料 260 11 郵便振替手数料 20 12 賠償及び補償金 1 13 その他雑費 15,238
04 減価償却費		295,550	
	01 建物減価償却費	44,000	
	02 構築物減価償却費	50	
	03 器械備品減価償却費	250,000	
	04 車両減価償却費	1,500	
05 資産減耗費		2,000	
	02 固定資産除却費	2,000	
06 研究研修費		31,288	
	01 研究研修費<医師>	13,010	3 図書費 3,200 4 旅費 7,000 5 普通旅費 10 6 海外旅費 1,000 8 研究雑費 1,800
	02 研究研修費<看護師>	6,208	3 図書費 350 4 旅費 2,600 6 研究雑費 3,258
	03 研究研修費<診療技術>	2,450	3 図書費 350 4 旅費 1,500 6 研究雑費 600
	04 研究研修費<事務>	2,740	3 図書費 170 4 旅費 1,920 5 職員研修費 200 6 研究雑費 450
	05 研究研修費<福祉>	310	3 図書費 50 4 旅費 210 6 研究雑費 50
	06 経営研修費	6,570	2 謝金 2,500 3 図書費 1,000 4 旅費 10 5 費用弁償 1,860 6 職員研修費 1,000 7 研究雑費 200

2 医業外費用		165,000	
01 支払利息及び企業債取扱諸費		87,000	
	01 企業債利息	80,000	
	03 一時借入金利息	7,000	
03 雑損失		78,000	
	03 消費税	45,000	1 一般消費税 32,000 2 納付消費税 13,000
	04 貸倒引当金繰入額	33,000	
3 特別損失		575,700	
04 過年度損益修正損		10,000	
	01 過年度損益修正損	10,000	2 調定減等による修正損 10,000
05 その他特別損失		565,700	
	01 その他特別損失	565,700	4 その他特別損失 565,700
4 予備費		10,000	
01 予備費		10,000	
	01 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款 項 目	節	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入		6,271,880	
1 企業債		6,206,000	
01 企業債		6,206,000	
	01 施設整備事業債	4,243,800	
	02 医療機器整備事業債	1,962,200	
2 固定資産売却代金		5,390	
01 固定資産売却代金		5,390	
	01 固定資産売却代金	5,390	
3 補助金		58,507	
01 補助金		58,507	
	01 国補助金	58,507	
4 他会計負担金		1	
01 他会計負担金		1	
	01 他会計負担金	1	
5 他会計出資金		1,980	
01 他会計出資金		1,980	
	02 建設改良費	1,980	
6 医学生奨学資金貸付金返還金		1	
01 医学生奨学資金貸付金返還金		1	
	01 医学生奨学資金貸付金返還金	1	
7 看護学生奨学資金貸付金返還金		1	
01 看護学生奨学資金貸付金返還金		1	
	01 看護学生奨学資金貸付金返還金	1	

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的支出		6,539,453	
1 建設改良費		6,275,451	
01 土地購入費		16,720	
	01 土地購入費	16,720	
02 建物建設改良費		4,140,940	
	01 建物建設改良費	4,140,940	
03 構築物建設改良費		145,590	
	01 構築物建設改良費	145,590	
04 器械備品購入費		1,972,200	
	01 器械備品購入費	10,000	
	02 医療機器購入費	1,962,200	
05 車両購入費		1	
	01 車両購入費	1	
2 企業債償還金		231,000	
01 企業債償還金		231,000	
	01 企業債償還金	231,000	
3 医学生奨学資金貸付金		24,000	
01 医学生奨学資金貸付金		24,000	
	01 医学生奨学資金貸付金	24,000	
4 看護学生奨学資金貸付金		9,000	
01 看護学生奨学資金貸付金		9,000	
	01 看護学生奨学資金貸付金	9,000	
5 電話加入権		1	
01 電話加入権		1	
	01 電話加入権	1	
6 投資		1	
01 投資		1	
	01 投資	1	

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

償却方法	: 定額法
償却年数	: 建物及び構築物 6～50年
	: 器械備品及び車両等 3～15年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	: 先入先出法による原価法によっている。
-----	----------------------

3 引当金の計上方法

退職給付引当金	: 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金	: 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
貸倒引当金	: 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に、貸倒実績率（不納欠損額／未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒実績率を乗じて算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法は、間接法によっている。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、償還金4,107,484千円及び利息584,667千円である。

IV 減損損失

1 減損の兆候について

前年度決算見込において、減損の兆候は認められなかった。

V その他

1 令和5年度における引当金の取崩し

賞与引当金	: 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）については、賞与引当金227,568千円を取り崩すものとする。
退職給付引当金	: 退職手当を支給するため、退職給付引当金100,097千円を取り崩すものとする。